



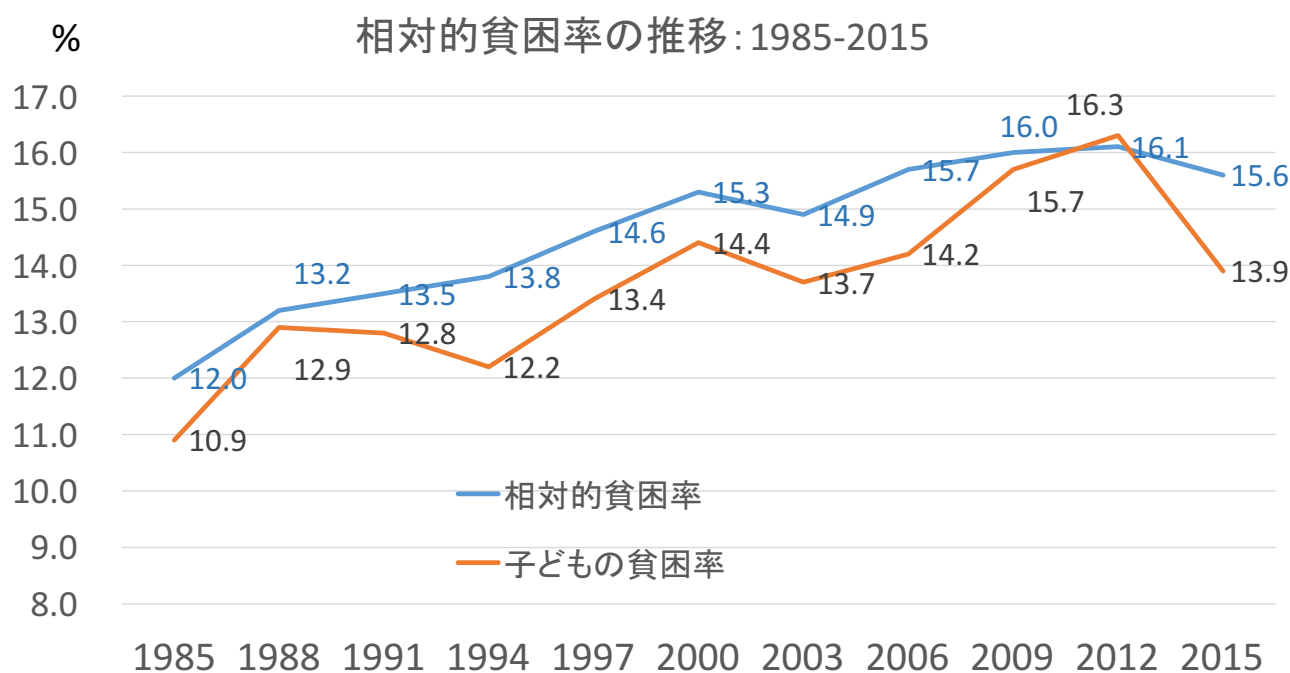
阿部 彩

首都大学東京 人文社会研究科 教授
子ども・若者貧困研究センター長



1

相対的貧困率の推移：1985-2015



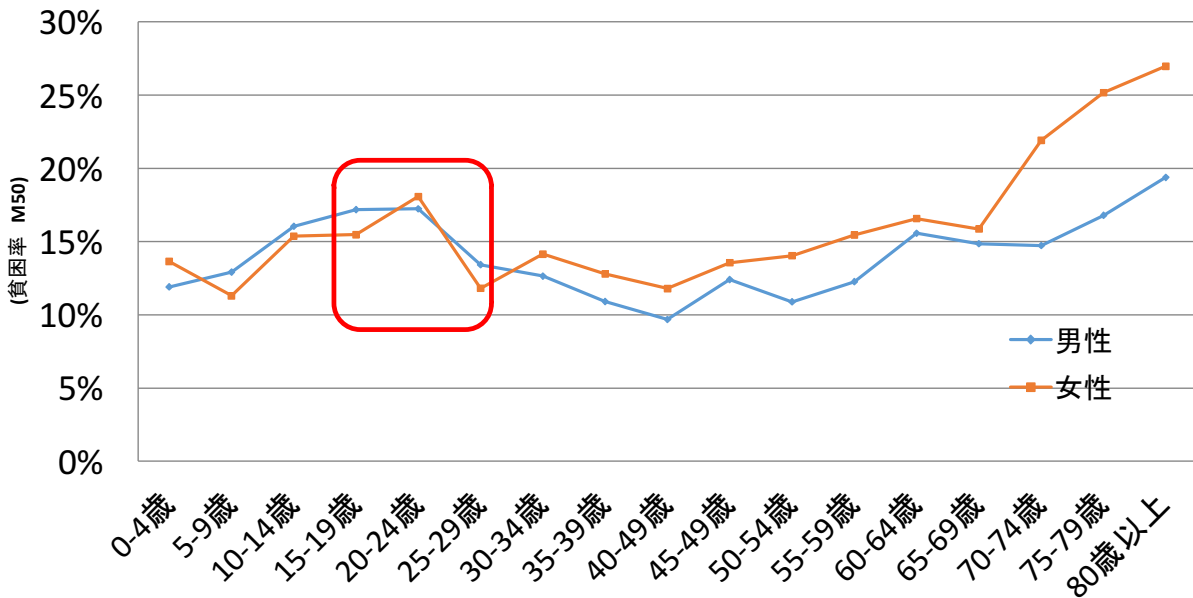
出所：厚生労働省(2017)『平成28年国民生活基礎調査 結果の概況』

- 子どもの定義は18歳未満
- 2006年から2009年にかけては、子どもの貧困率の伸びが大きかった
- 2015年は、子どもの貧困率が大きく低下。

2

年齢層別・性別の相対的貧困率(2015年)

性別、年齢層別 貧困率 (2015)

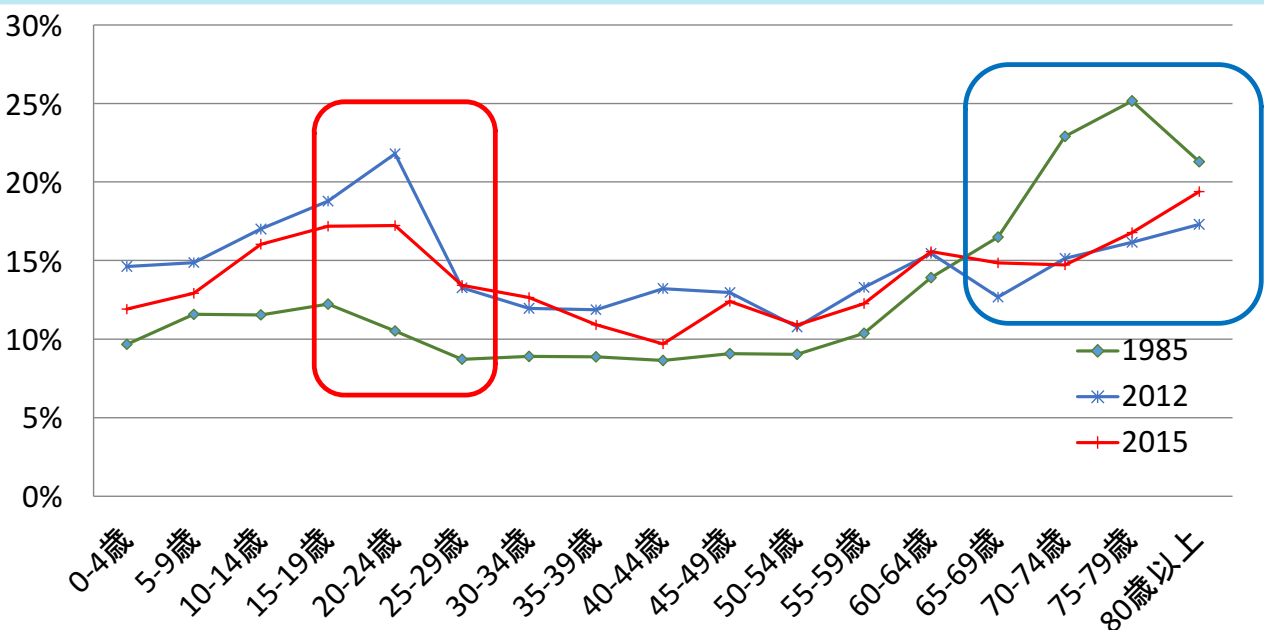


- 男性では、最も貧困率が高いのは、80歳以上だが、次は20-24歳と僅差で15-19歳。
- 女性では、高齢期(70歳以上)の貧困率が最も高いが、20-24歳をピークとする山も高い。

出所: 阿部彩(2018)文部科研基盤(B)「貧困学」のフロンティアを構築する研究(研究代表者: 阿部彩、H29-33)

3

男性の年齢階層別の貧困率の推移: 1985から2015

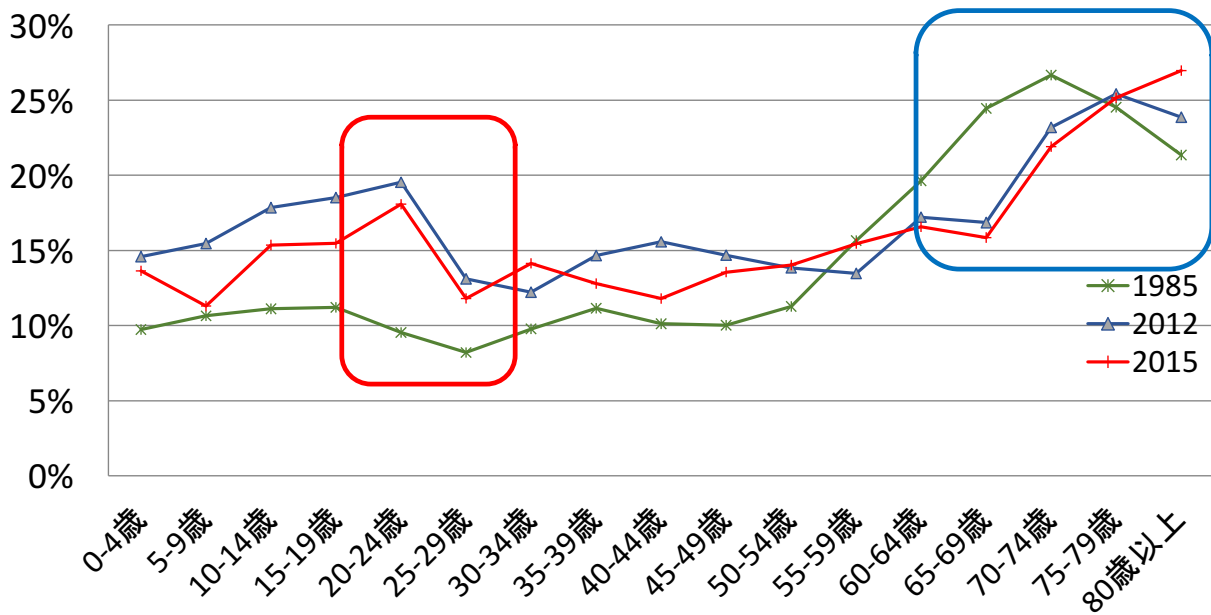


- 1985年から、若者(20-24歳)を中心に貧困率の増加幅が大きい
- 2012年から2015年にかけては、男性の子ども・若者の貧困率は減少。特に最も高かった20-24歳の貧困率が減少したものの、依然としてライフコースの前期にて最も高い。

出所: 阿部彩(2018)文部科研基盤(B)「貧困学」のフロンティアを構築する研究(研究代表者: 阿部彩、H29-33)

4

女性の年齢階層別の貧困率の推移： 1985から2015

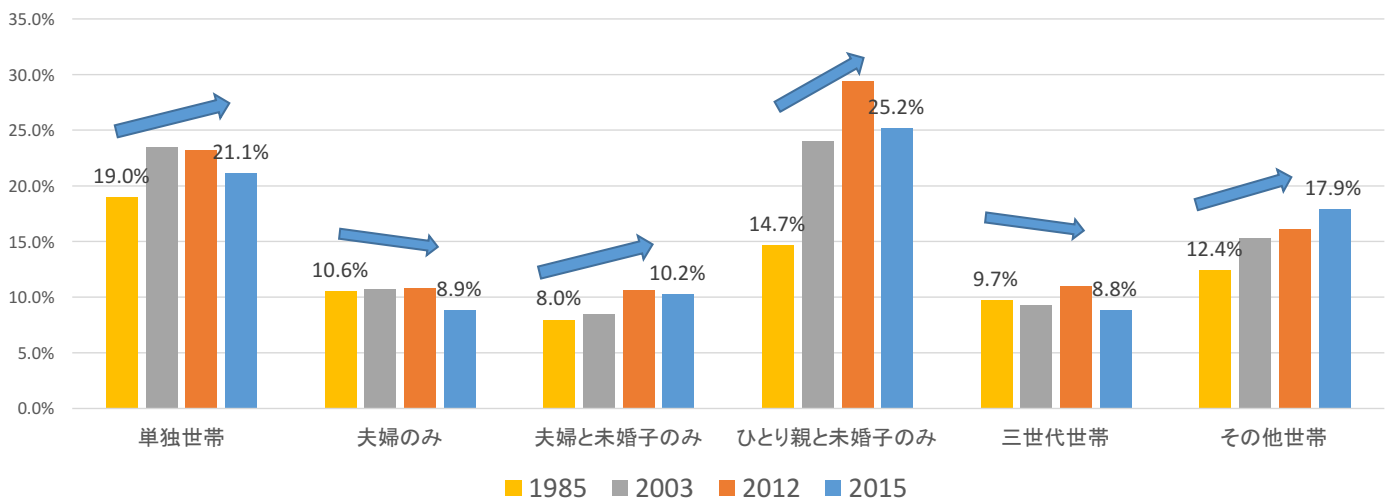


- 1985年から、若者(15-24歳)を中心に貧困率の増加幅が大きかった。
- 2012年から2015年にかけては、女性の子ども・若者の貧困率は全体的に減少。特に5-9歳の貧困率が減少。

5

勤労世代(20-64歳)男性： 1985年から2015年の動き

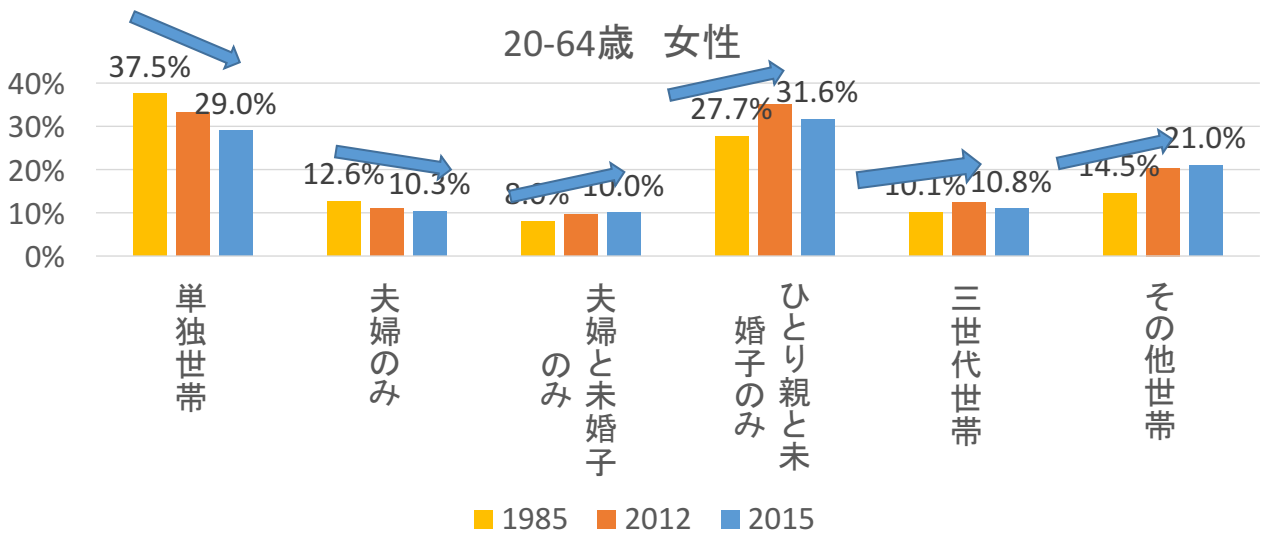
男性(20-64歳)の貧困率：世帯構造別



- 勤労世代(20-64歳)男性の世帯構造別の貧困率は、1985年から2015年にかけて、単身世帯と子どもがある世帯では上昇。

6

勤労世代(20-64歳)女性: 1985年から2015年の動き



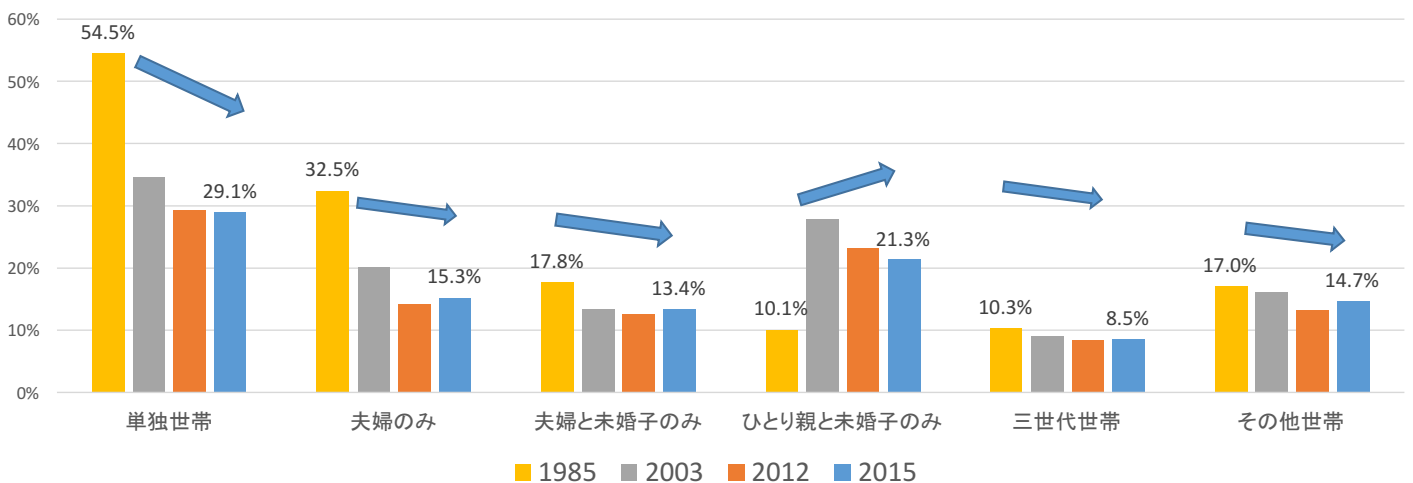
- 勤労世代(20-64歳)女性の世帯構造別の貧困率は、1985年から2015年にかけて、子どもがない世帯においては減少しているが、子どもがある世帯では上昇。

7

出所: 阿部彩(2018)文部科研基盤(B)「貧困学」のフロンティアを構築する研究(研究代表者: 阿部彩、H29-33)

高齢世代(65歳以上)男性: 1985年から2015年の動き

高齢男性(65歳以上) 世帯構造別



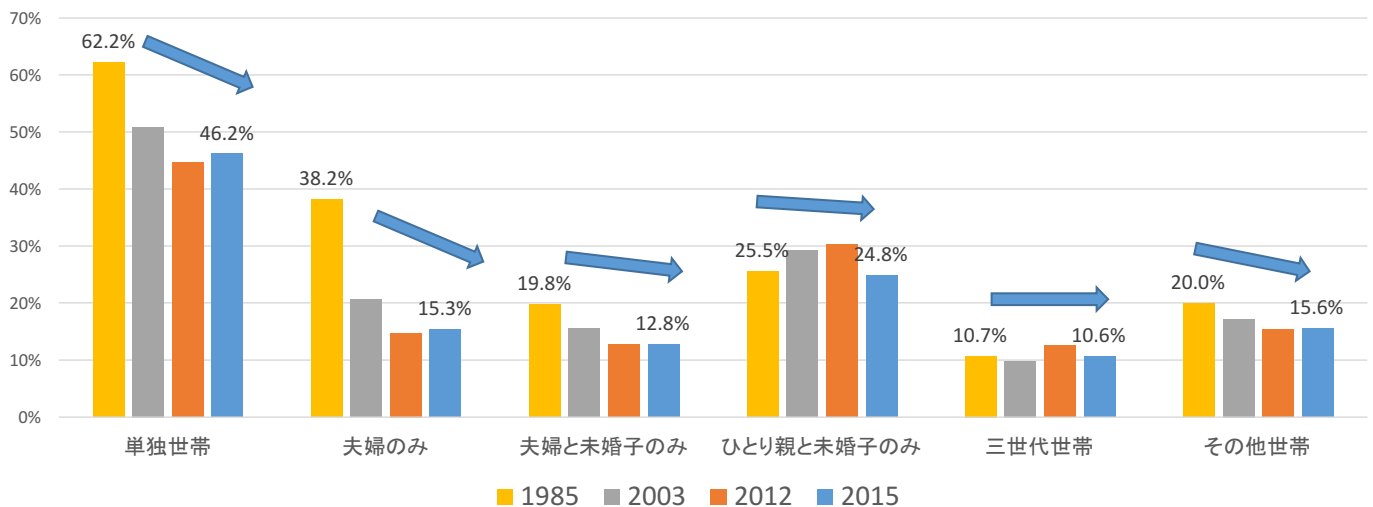
- 高齢男性の世帯構造別の貧困率は、1985年から2015年にかけて、大きく減少。
- しかし、「ひとり親と未婚子のみ」世帯が懸念。

8

出所: 阿部彩(2018)文部科研基盤(B)「貧困学」のフロンティアを構築する研究(研究代表者: 阿部彩、H29-33)

高齢女性(65歳以上)の貧困率の推移: 世帯タイプ別 1985-2015

高齢女性(65歳以上) 世帯構造別



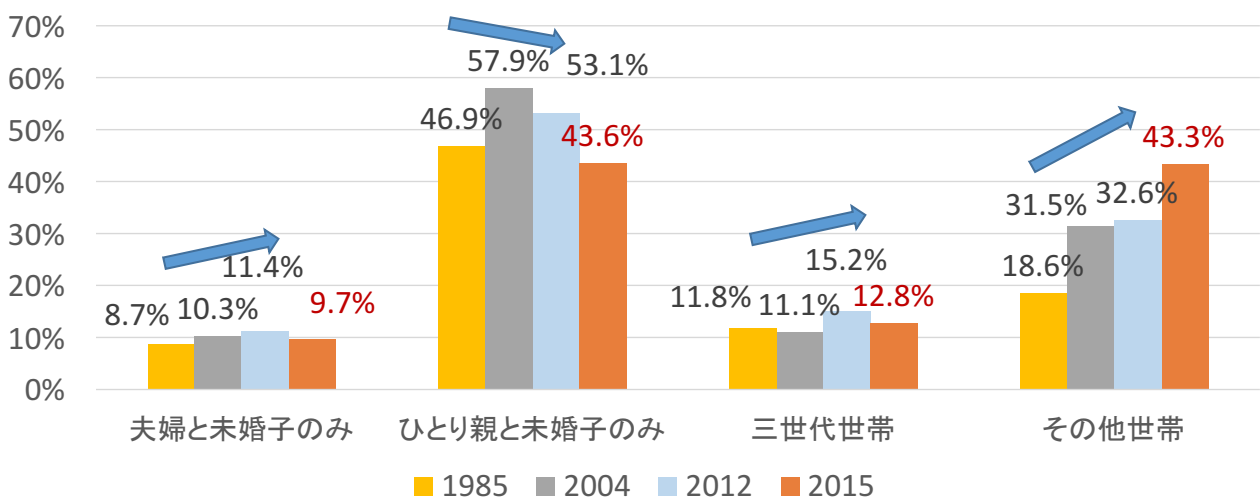
- 1985年から2015年にかけて、「三世帯」を除きすべての世帯タイプで高齢女性の貧困率は減少。特に、「単独」と「夫婦のみ」世帯の減少が大きい。
- しかし、子ども(成人した未婚子)を含む世帯では減少率が少ない。
- 2012年から2015年にかけては、若干の上昇。

9

出所: 阿部彩(2018)文部科研基盤(B)「貧困学」のフロンティアを構築する研究(研究代表者: 阿部彩、H29-33)

子ども(20歳未満)の貧困率の推移: 世帯タイプ別

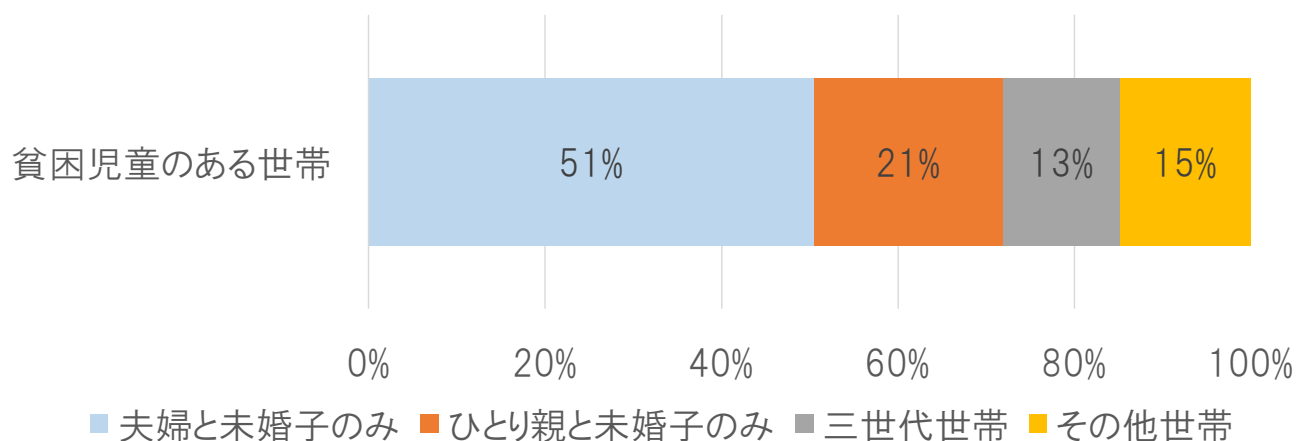
子どもの貧困率: 世帯タイプ別



- 1985年と比べると、「ひとり親と未婚子のみ」世帯以外は上昇傾向が続く。
- しかし、「ひとり親と未婚子のみ」世帯の貧困率が突出して高い構造は変わらない。
30年かかっても、ひとり親と未婚子のみの世帯の貧困率は3.3%しか減っていない。

貧困の子ども(20歳未満)の世帯タイプ

(推計値)



- 貧困の子どもの、最も多い世帯タイプは「夫婦と未婚子のみ」世帯。

11



データ:

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所(2018)「生活と支え合い調査」(2017年実施)
- 2) 東京都「子どもの生活実態調査」(2016年実施)
- 3) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(2016年実施)

12

ライフラインの保障

【現状】

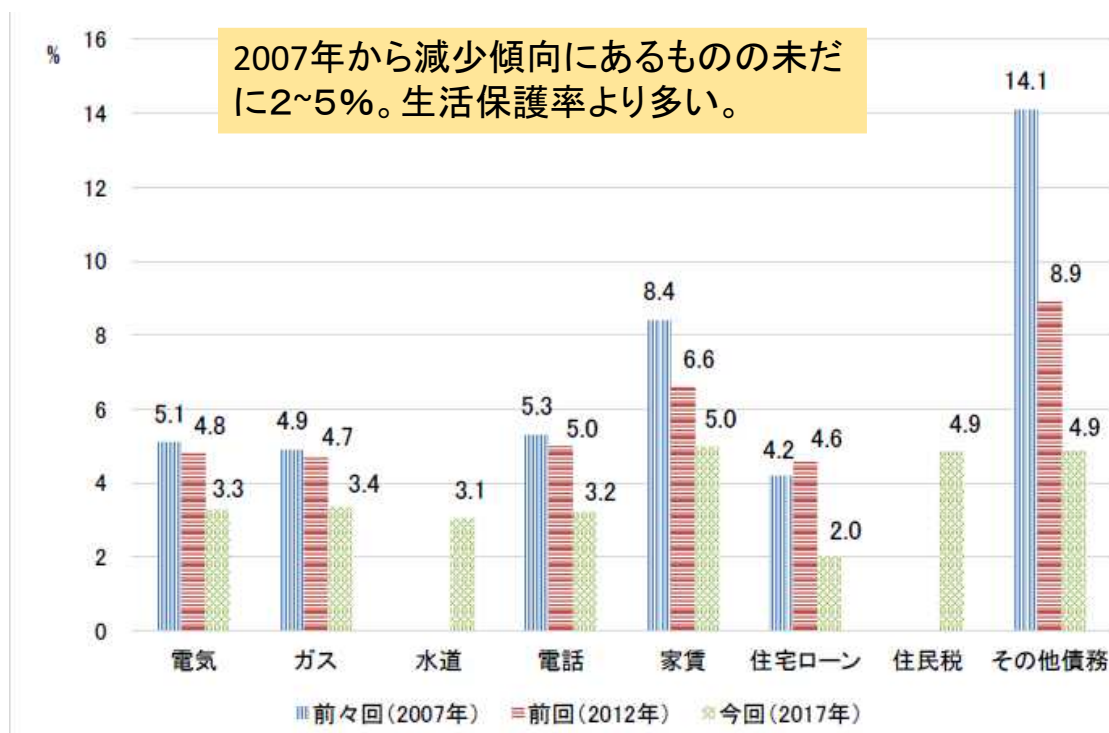
- 電気・ガス・水道などの光熱水道費、電話などの通信費の支払いに問題がある世帯は、数%~10%以上存在する。これらを止められた経験がある子どもも数%。
- 家賃や住宅ローンといった住居関連の支払いについても、数%~1割を超える子どもが該当する(ハウジング・ペア)。

【支援案】

- **光熱水道費と家賃**への補助の検討の時期に来ている。
- 子どものある世帯の光熱水道を止めることの禁止や、特例の料金免除制度ができないか。
- 子どもへの現物支給(**給食!!!**)

13

過去1年間に料金の未払い・債務の滞納があった世帯の割合



子どものある世帯で無視できない率が料金滞納

世帯タイプ	総数	電気(%)	ガス(%)	水道(%)	電話(%)	家賃(%)	住宅ローン(%)	住民税(%)	その他債務(%)
総数		3.3	3.4	3.1	3.2	5.0	2.0	4.9	4.9
子どもがない世帯									
単独世帯									
単独高齢男性	382	3.6	3.5	2.4	5.3	5.0	1.6	7.9	8.9
単独高齢女性	735	1.7	1.6	1.7	2.0	3.2	0.0	2.8	1.0
単独非高齢男性	693	5.9	6.4	6.2	6.4	7.3	2.4	9.3	8.5
単独非高齢女性	488	2.3	2.7	1.3	2.3	4.7	0.7	2.3	3.2
夫婦のみ世帯									
夫婦ともに高齢者	1,251	0.8	0.6	0.5	1.1	2.5	1.0	1.4	1.4
夫婦の一方が高齢者	275	2.2	2.4	2.2	2.2	3.8	4.0	4.0	3.9
夫婦ともに非高齢者	853	1.6	1.6	2.0	1.2	2.9	1.4	4.1	4.3
その他世帯									
高齢者のみの世帯	173	3.9	2.1	2.6	4.6	2.2	0.0	4.0	2.1
高齢者以外も含む世帯	2,532	3.4	3.0	3.0	2.9	5.6	2.9	5.2	5.1
子どもがある世帯									
二親世帯(三世帯)	295	2.9	2.7	1.7	3.3	2.8	2.2	3.5	4.7
二親世帯(二世帯)	1,829	4.4	5.2	4.6	4.0	4.0	1.7	5.7	5.8
ひとり親世帯(三世帯)	26	13.0	13.6	13.0	12.5	13.3	0.0	13.6	0.0
ひとり親世帯(二世帯)	216	15.1	17.8	14.0	14.7	17.4	6.9	8.8	14.3

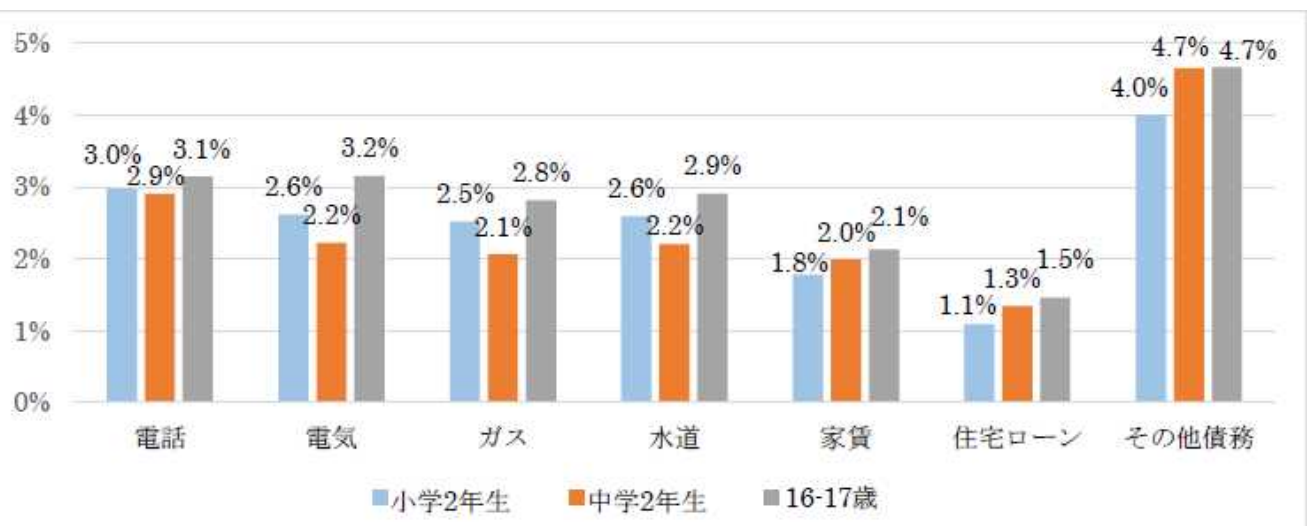
出所：国立社会保障・人口問題研究所(2018)「生活と支え合い調査」

- 二親世帯(二世帯)(最も多くの子どもが所属)では4~5%。ひとり親世帯では1割から2割。

15

(東京子ども調査) 公共料金の滞納

「過去1年間に金銭的な理由で以下の料金が払えなかったことがありますか？」



- 約3%の子どもの家庭では、電話、電気、ガス、水道などの支払いに滞納がある。

東京だけではない。 各県の子どもの生活実態調査の結果

過去1年間の滞納経験	電気	ガス	水道	電話	家賃や住宅ローン
愛知（小1）	4.5%	4.2%	4.2%	4.7%	4.2%
愛知（小5）	5.4%	5.0%	5.3%	5.6%	4.7%
愛知（中2）	6.2%	5.3%	5.3%	6.0%	5.2%
	電気	ガス	水道	電話	家賃
沖縄（小1）	13.5%	13.0%	9.3%	13.1%	11.1%
沖縄（小5）	15.2%	14.8%	10.4%	16.3%	13.8%
沖縄（中2）	13.8%	13.9%	12.3%	16.3%	10.4%
	電気・ガス・水道いずれか				
北海道（小2）	9.6%			6.9%	5.7%
北海道（小5）	9.7%			6.4%	5.6%
北海道（中2）	10.6%			8.1%	6.1%
北海道（高2）	10.1%			8.0%	5.1%
	電気・ガス・水道などの光熱水費				
香川（小1、小5、中2）	8.8%				

出所：各道府県HP

※ 愛知は、県内の市町村立小中学校に通う子供とその保護者対象。学校配布、学校回収または郵送回収。回収率、70.6%。
香川は、県内の小1、小5、中2を住民基本台帳から抽出(25%抽出率)。郵送配布・回収。回収率52.2%。
北海道は、札幌市を除く市町村を対象者数3000人を子ども数にて按分。教育委員会を経由し、学校配布・回収。回収率76.0%。

17

ライフラインの停止経験がある子どもの割合（大阪府、沖縄県）

過去**半年**の間で、電気・ガス・水道などが止められた

大阪府30市町村（小5）	1.0%
大阪府30市町村（中2）	1.4%

過去**10年間**に、電気・ガス・水道が止められたことがある

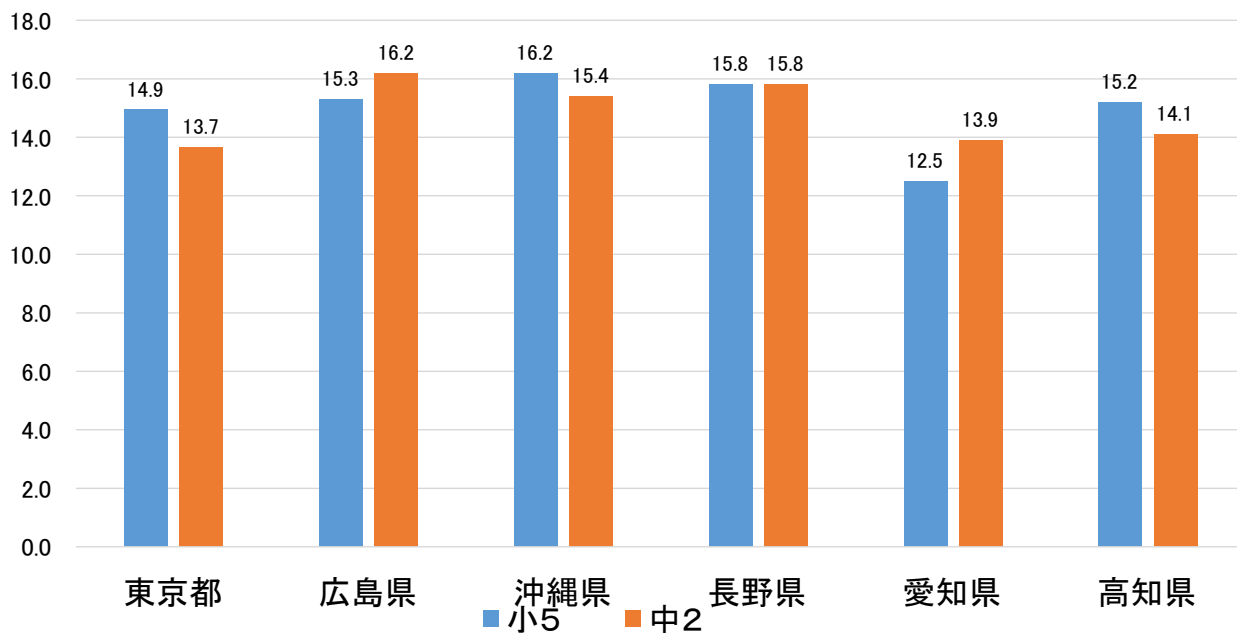
沖縄（小1）	7.7%
沖縄（小5）	9.4%
沖縄（中2）	8.1%

出所：各道府県HP

18

医療機関に子どもを受診させられなかった経験

過去1年間に子供が受診できなかった経験が「ある」割合



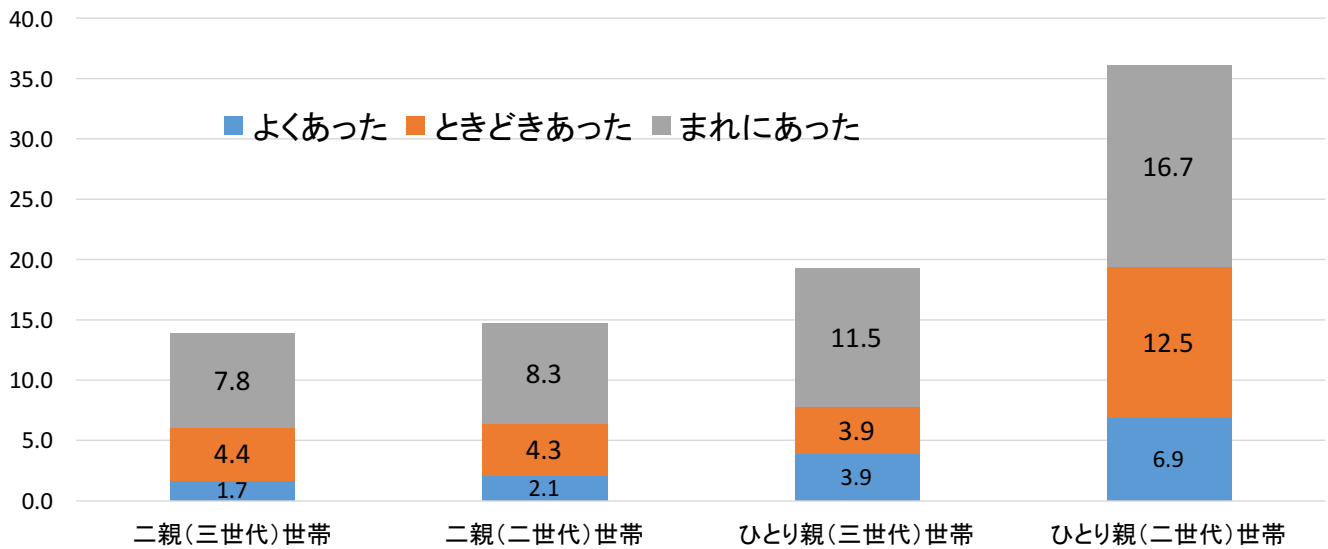
出所 東京都、広島県、沖縄県、長野県、愛知県、北海道、高知県

受診抑制の理由(%)

都道府県	学年	保険に未加入	自己負担金払えず	多忙	子供が受診したがらなかった	遠く通院が困難	受診させなくてよいと判断	自分の健康状態が悪かった	その他	無回答
		東京都	小5	0.5	1.1	23.0	9.7	0.3	60.1	1.2
東京都	中2	0.0	0.9	21.1	20.8	0.3	50.9	0.7	4.6	0.8
広島県	小5	0.4	7.3	21.9	5.7	1.2	54.1	0.8	3.9	4.8
	中2	0.3	6.1	12.6	1.9	24.3	44.6	0.6	5.7	4.0
沖縄県	小5	2.1	16.2	23.6	6.8	2.1	42.9		2.6	3.7
	中2	1.7	15.6	24.4	8.9	1.7	40.0		1.1	6.7
長野県	全体		4.9	26.8	8.6	1.2	53.2	1.1	3.7	?
愛知県	小5	0.2	2.1	27.0	11.5	1.7	52.4	3.8		1.4
	中2	0.5	2.0	29.2	17.7	1.1	43.2	4.7		1.6
高知県	小5	0.4	4.0	22.3	7.2		53.2		12.9	
	中2	0.2	4.1	24.7	12.2		46.1		12.7	

出所 東京都、広島県、沖縄県、長野県、愛知県、北海道、高知県

子どもの生活実態：2017年社人研調査 過去1年間で必要な食料が買えなかった経験



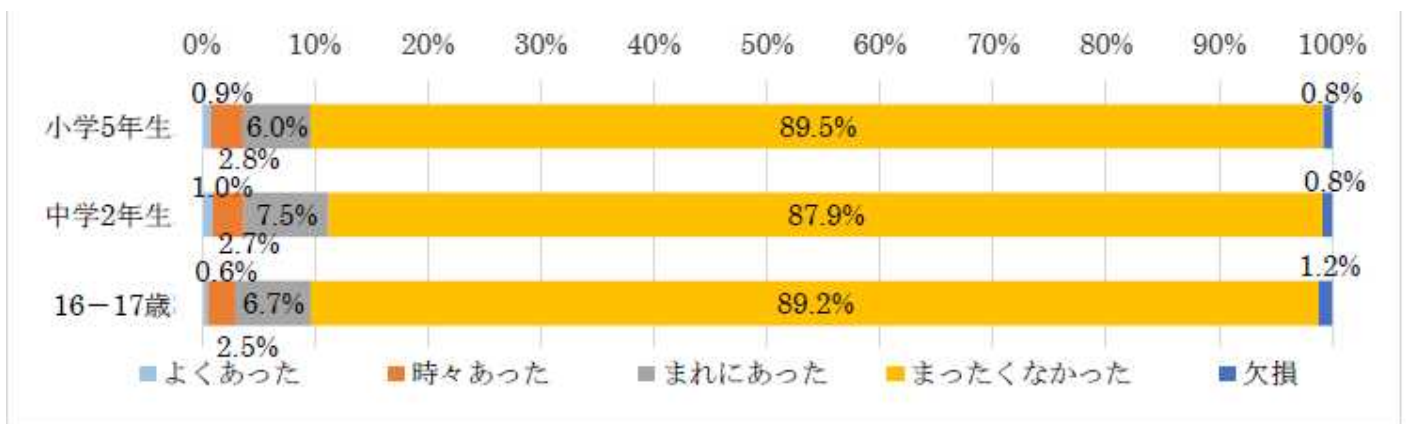
出所：国立社会保障・人口問題研究所（2018）

- ふたり親でも15%、ひとり親世帯では20%、35%にて食料が買えなかった経験

21

食料の困窮

「過去1年間に金銭的な理由で家族が必要な食料が買えなかったことがありますか？」

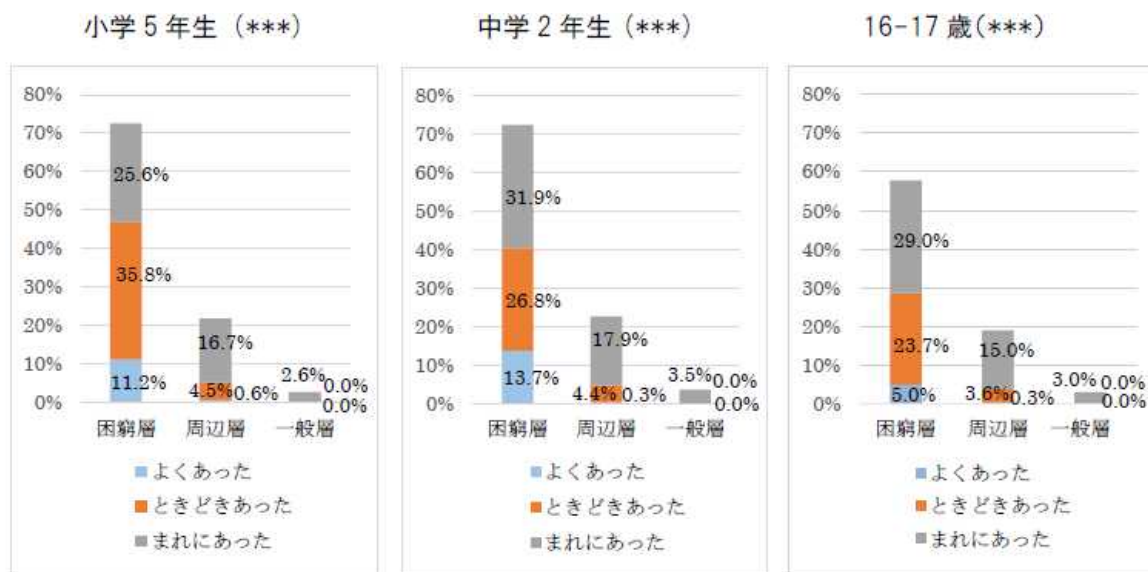


約9割の子供の家庭では「まったくなかった」だが、約1割は「まれにあった」「時々あった」

22

食料の困窮

生活困窮度別



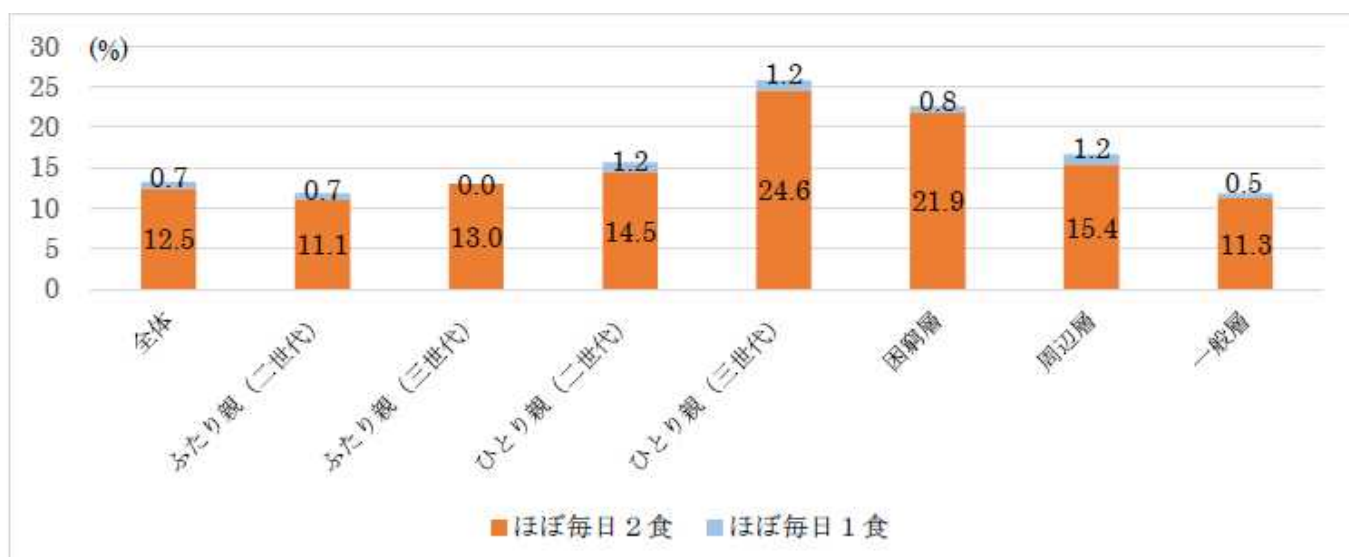
- 困窮層においては、食料さえもままならない世帯が7割(小5、中2)。

23

出所：東京都 子供の生活実態調査 中間報告（2017.2.23.公表）

食料の困窮

食事の回数が3食(/日)以下の割合(16-17歳):世帯タイプ別、生活困難度別



- 高校生では、ほぼ毎日2食が12.5%、ほぼ毎日1食も0.7%。困窮層では5人に1人。

24

出所：東京都 子供の生活実態調査 中間報告（2017.2.23.公表）

食料の困窮

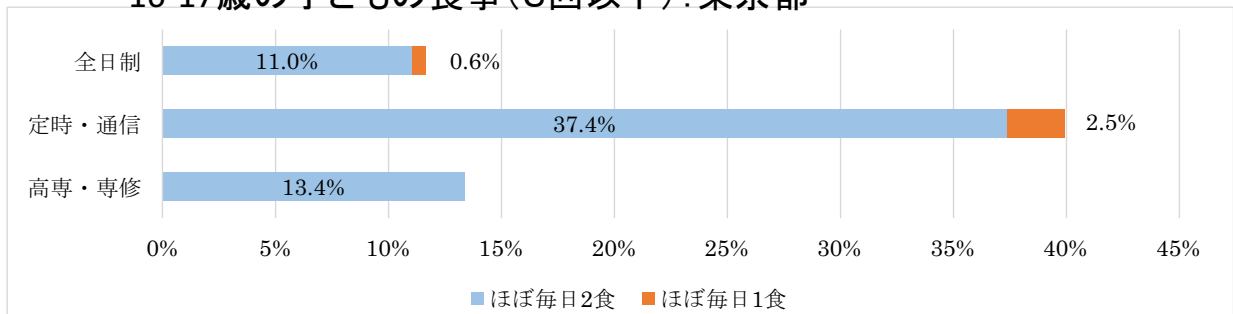
「野菜の摂取の頻度(中学2年生)」



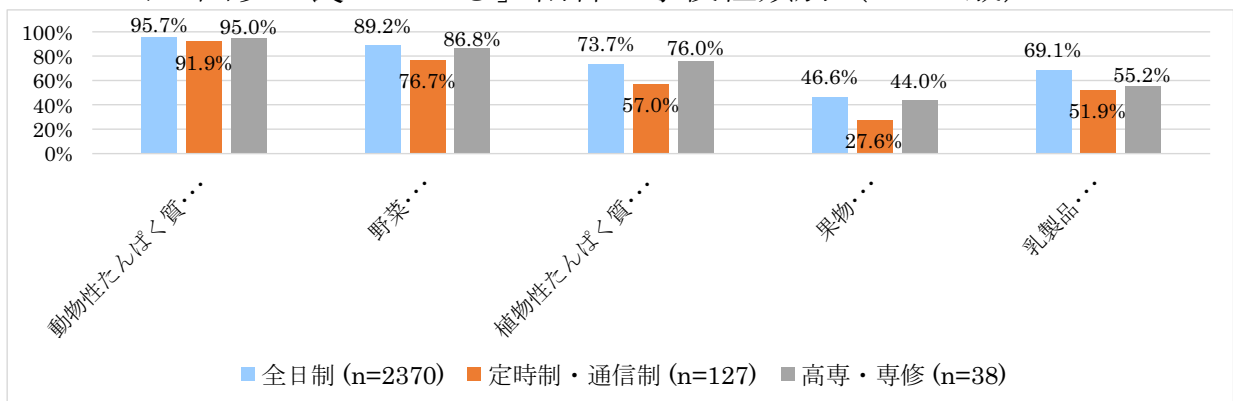
出所：東京都 子供の生活実態調査 中間報告 (2017.2.23.公表)

高校生の学校種類別の食事状況

16-17歳の子どもの食事(3回以下): 東京都



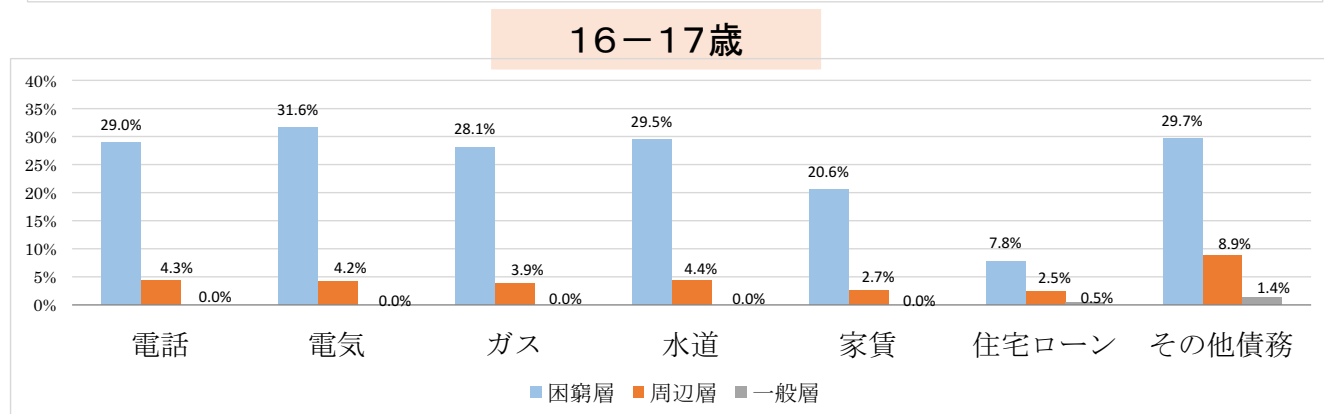
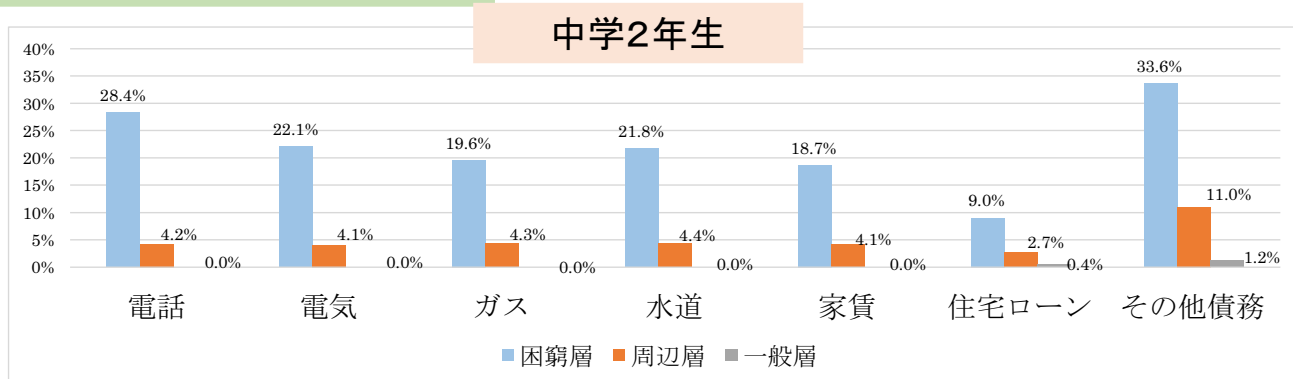
「1日1回以上食べている」割合: 学校種類別 (16-17歳)



- 特に食事の状況が悪い定時制高校の子どもたちへの支援として、定時制高校での給食の拡充。

公共料金の滞納

「過去1年間に金銭的な理由で以下の料金が払えなかったことがありますか？」



出所：東京都 子供の生活実態調査 中間報告（2017.2.23.公表）

27

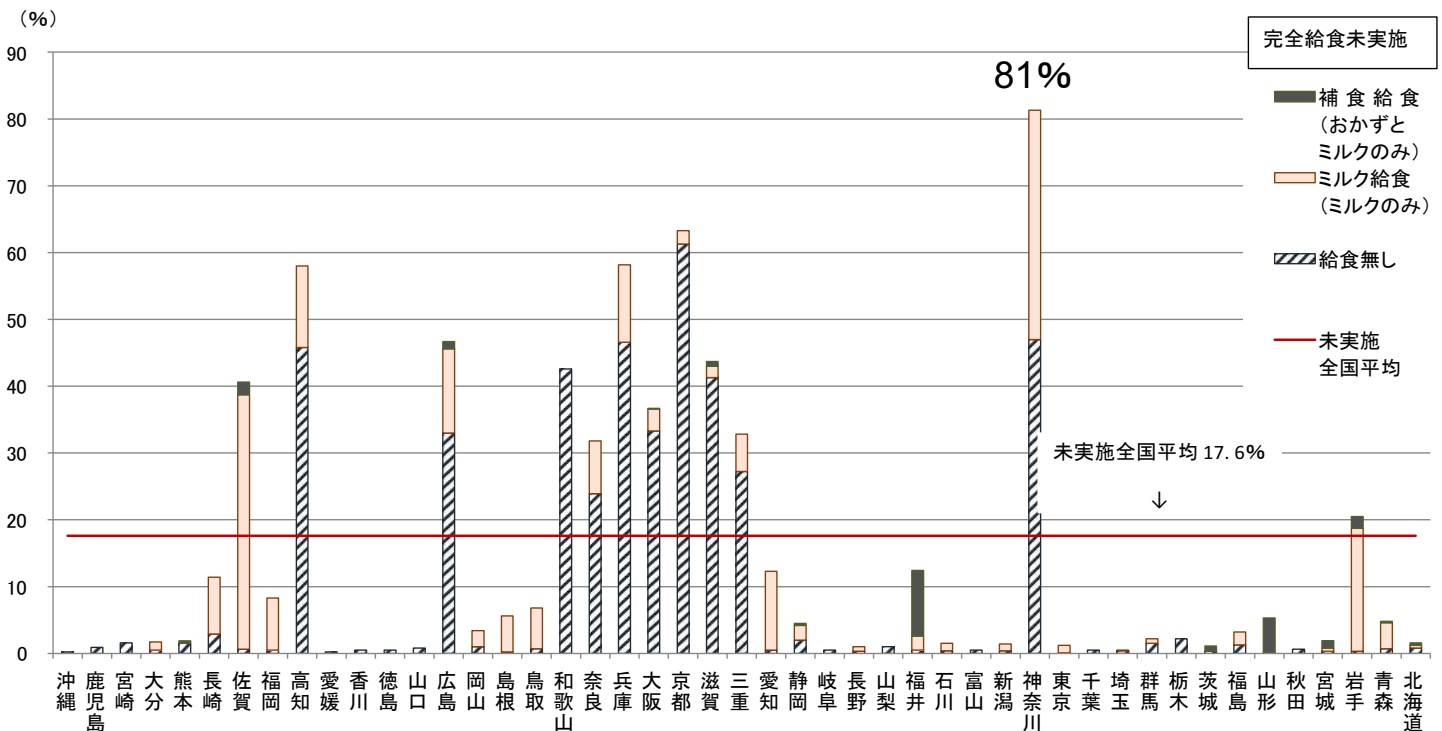
【支援案】

- **光熱水道費と家賃**への補助の検討の時期に来ている。
- 子どものある世帯の光熱水道を止めることの禁止や、特例の料金免除制度ができないか。
 - ⇒参考：東大 橋本英樹先生 論考
- 子どもへの現物支給（給食！！！！）
 - ⇒子ども食堂は抜本的解決にはならない。
 - ⇒公立中学校の完全給食100%実施。
 - ⇒公立高校の給食。定時制高校などでの給食。

公立中学校で完全給食が実施されていない子どもの割合

神奈川・近畿地方・高知・広島・九州北部の各県で高い。

完全給食以外は、就学援助・生活保護の金額が少なくなる。



(注) 全国の完全給食実施率(人数比)は、公立中学校で82.4%、公立小学校で99.6%である。

(出所) 文部科学省「平成27年度学校給食実施状況調査」2017年1月より作成。

再分配の強化

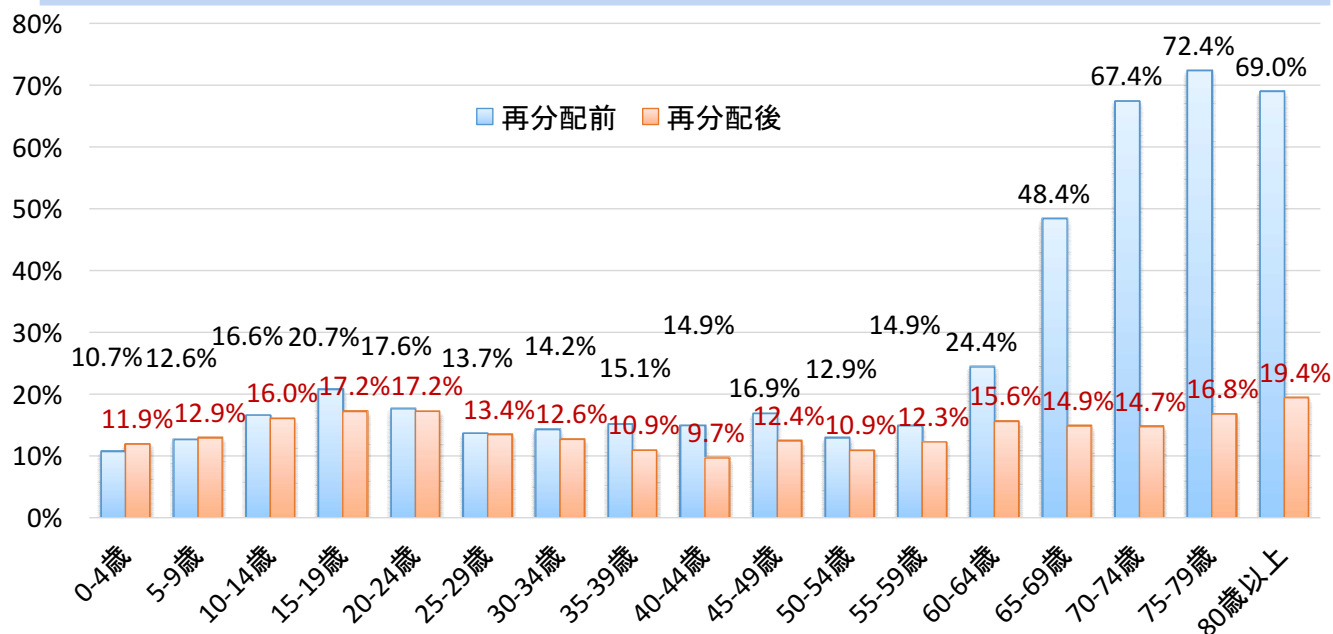
【現状】

- 貧困率を再分配前と再分配後で比較すると、現在においても、子どもにおいては、再分配による貧困率の減少は少ない。
- 0-4歳においては、逆転現象(再分配後のほうが、再分配前よりも貧困率が高い)。
- ひとり親世帯の2012年から2015年への貧困率の低下は「市場所得」の減少によるものであり、政府による再分配機能はむしろ低下。

【支援案】

- ひとり親世帯の貧困率をOECD平均並みに。 → 児童扶養手当の拡充
- 子育て世帯の税・社会保険料の再考

再分配前と再分配後の貧困率(男性)2015

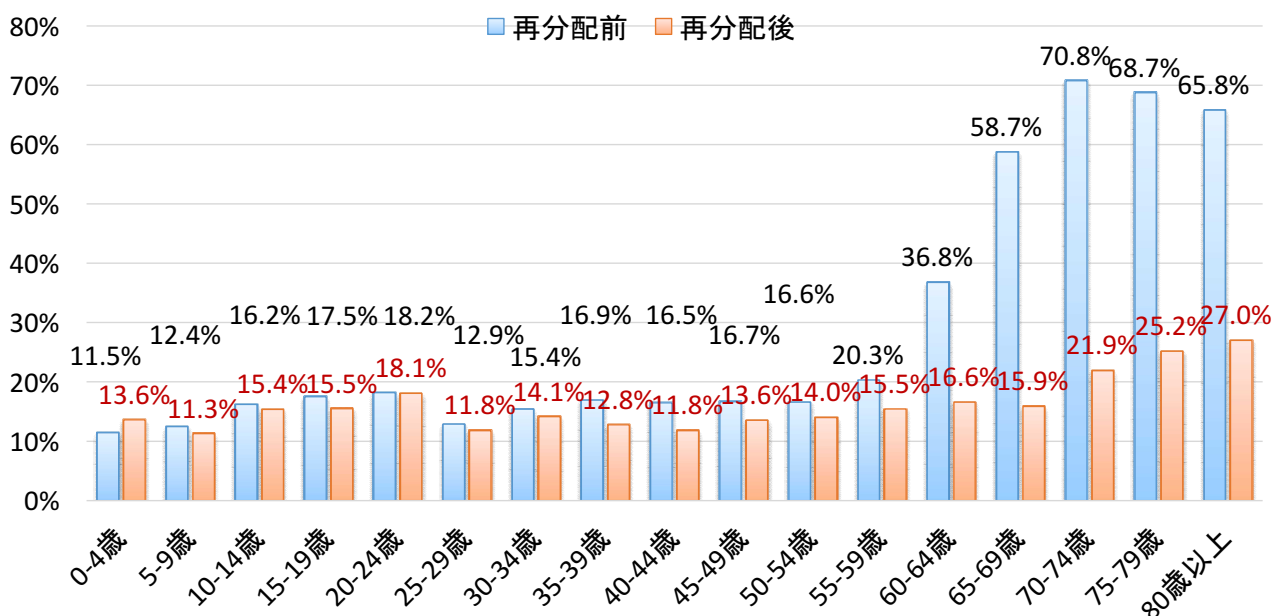


- 政府の再分配によって、高齢者においては大きな貧困率の改善が見られるものの、勤労世代・子どもにおいては、その改善度は大きくない。
- 0-4歳のみ、再分配後に貧困率が若干悪化している(この現象は2012年でも見られる)。

出所: 阿部彩(2018)文部科研基盤(B)「貧困学」のフロンティアを構築する研究(研究代表者: 阿部彩、H29-33)

31

再分配前と再分配後の貧困率(女性)2015



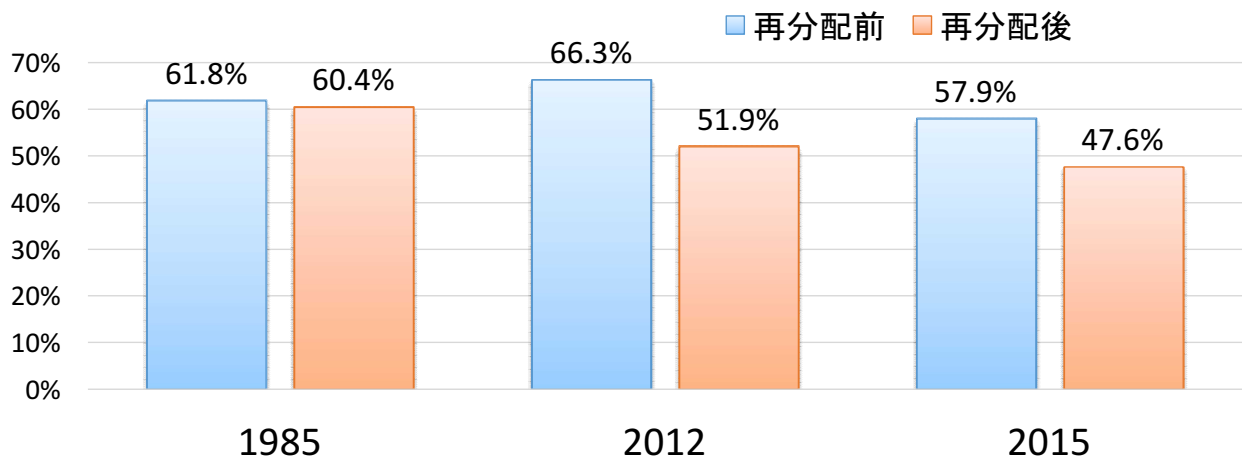
- 男性と同様に、政府の再分配によって、高齢者においては大きな貧困率の改善が見られるものの、勤労世代・子どもにおいては、その改善度は大きくない。
- 0-4歳のみ、再分配後に貧困率が若干悪化している(この現象は2012年でも見られる)。

出所: 阿部彩(2018)文部科研基盤(B)「貧困学」のフロンティアを構築する研究(研究代表者: 阿部彩、H29-33)

32

母子世帯の再分配前後の貧困率

母子世帯(*)の再分配前後の貧困率



- 母子世帯(定義1)の貧困率は、2012年から2015年にかけて減少した。この減少は再分配前の貧困率の低下によるところが大きい。
母子世帯(定義1)とは、20歳未満の子と65歳未満の母親のみからなる世帯。

33

若年者(中高校生~20歳代)を抱える世帯への支援

【現状】

- 近年、子どもの貧困率の上昇は、特に、**中高校生以上の年齢が高い子ども**で顕著。
- ひとり親世帯に限った支援は、貧困層全体の一部にしか届かない

【支援案】

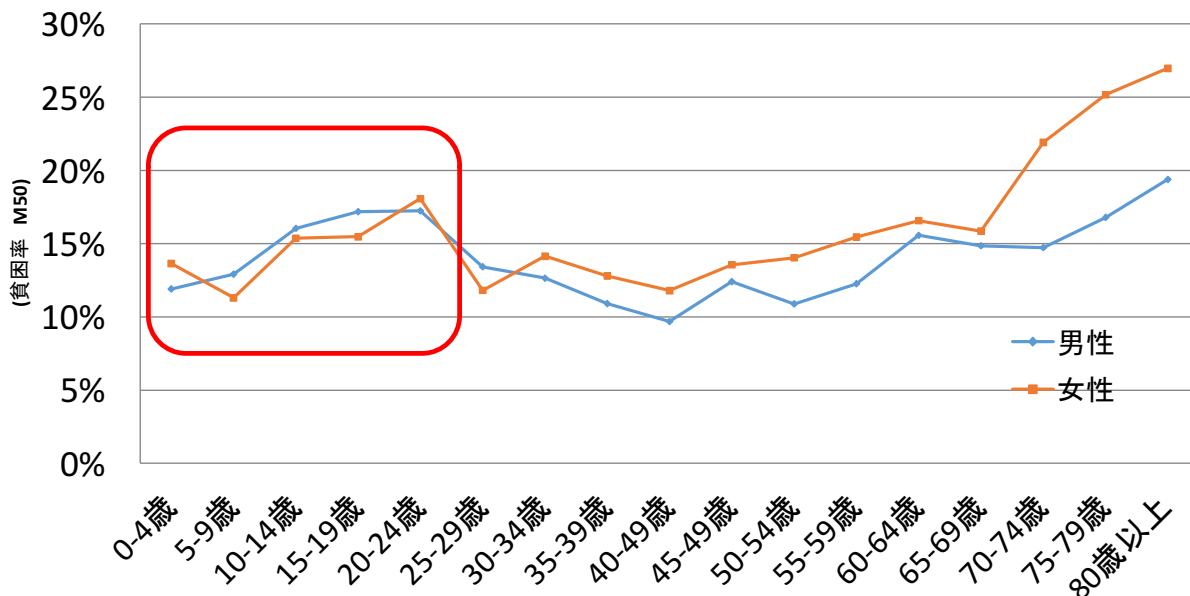
- 自治体が行う子どもの貧困対策は、どうしても、中学生までがターゲットとなりやすい。⇒中高生以上の子どもに対しては自治体を超えた広域(都道府県、国)での対応が必要。
- 高校以上の教育、中高生以上の子どもの居場所事業
- 加えて、若者の雇用政策の強化

34

年齢層別・性別の相対的貧困率(2015年)

再掲

性別、年齢層別 貧困率 (2015)



- 子どもの中で、貧困率が高いのは、年齢層が高い方。

35

公教育(学校)をプラットフォームとする子どもの貧困対策

【現状】

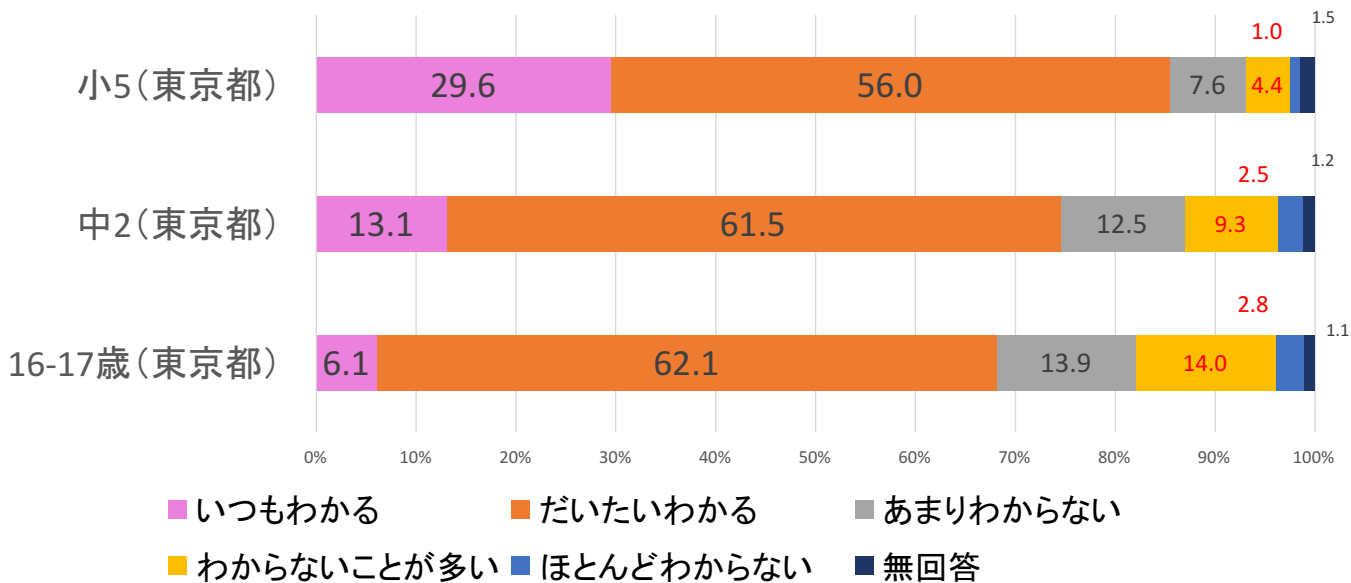
- 小学校低学年からの学力格差の解消。⇒義務教育における学力格差へのより積極的な取り組み
- スクールソーシャルワーカー等「福祉的」取り組みは評価できるものの、「教育的」および「生活支援」の取り組みがより必要。
- 現実としての貧困家庭の子どもの私立高校への進学。

【支援案】

- 特に課題の多い学校への資源(人と財源)投入。定時制高校の強化、資源の投入による中退率の減少、給食やクラブ活動などの拡充
- 中学・高校において、子どもの生活を支える仕組み→食、クラブ活動、教材、ブラックバイトに対する対処法など。
- 勉強ができる環境の整備(場所、参考書、机など)
- 教員養成課程における子どもの貧困に関する教育

36

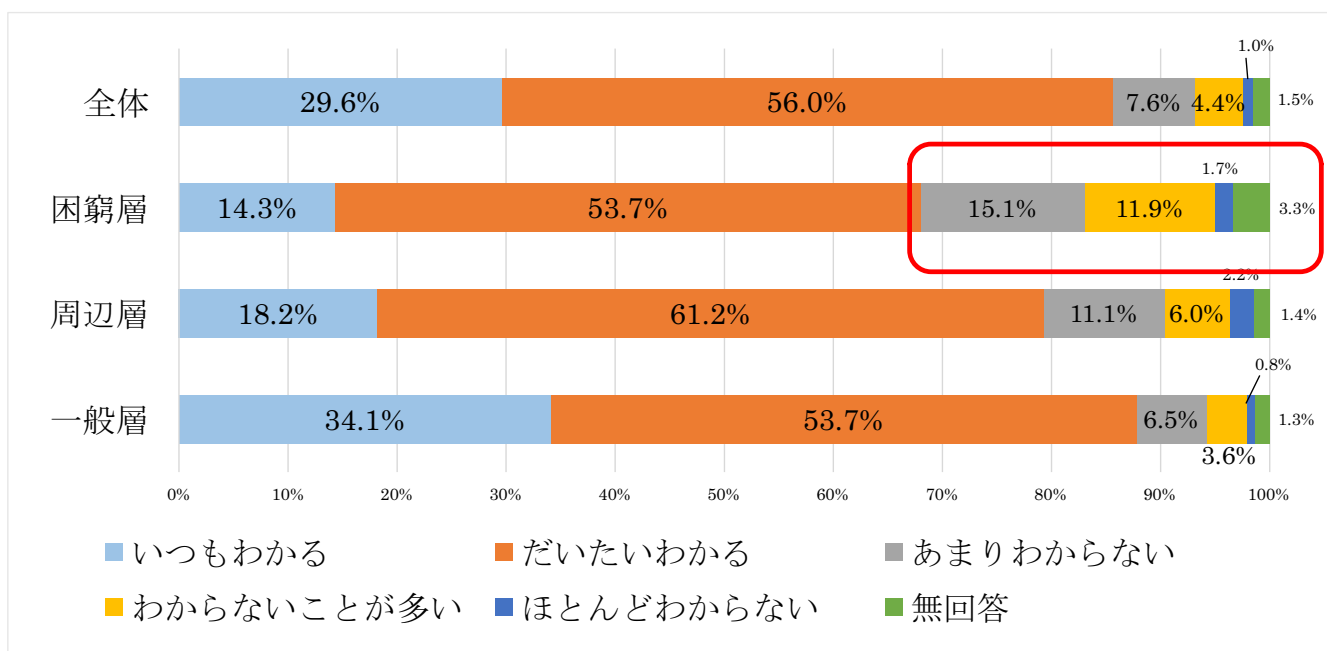
授業の理解度(東京都4自治体) 「あなたは学校の授業がわかりますか」



- 小学5年生の13%、中学2年生の24%、16-17歳の30%の子どもが授業を「あまりわからない」「わからないことが多い」「殆どわからない」

出所：東京都 子供の生活実態調査 中間報告 (2017.2.23.公表)、日野市子どもの貧困対策に関する基本方針

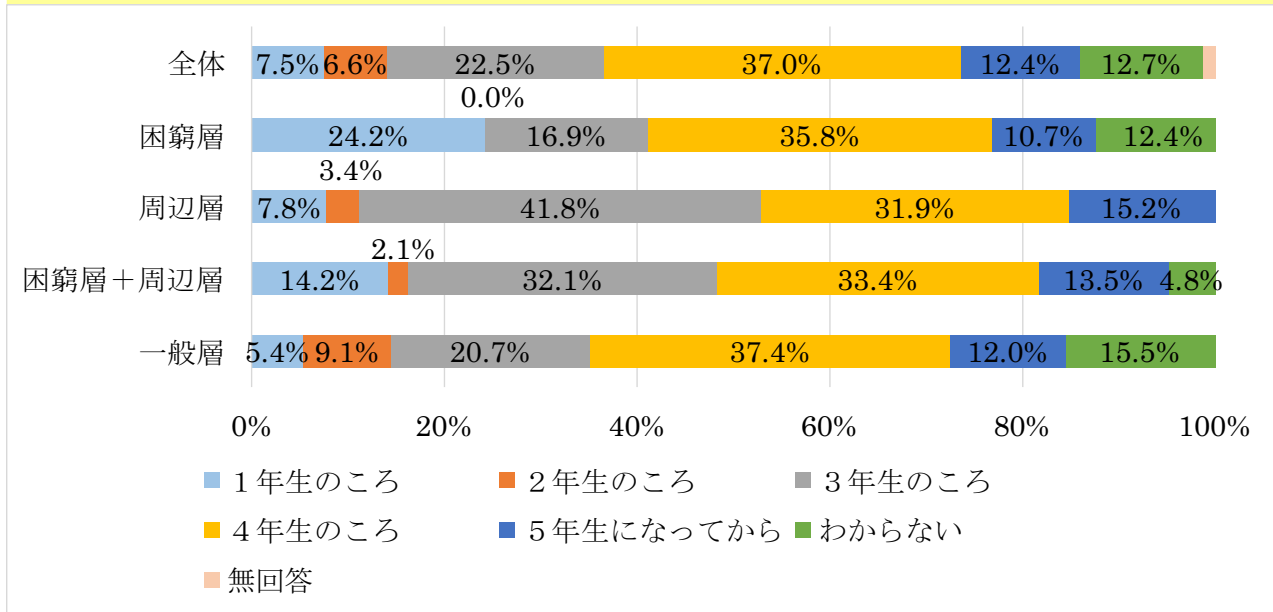
授業の理解度(小学5年生)(東京調査)



- 困窮層では、3割近くの小学5年生が「授業がわからない」。

出所：東京都 子供の生活実態調査 中間報告 (2017.2.23.公表)

授業がわからなくなった時期 (小学5年生)

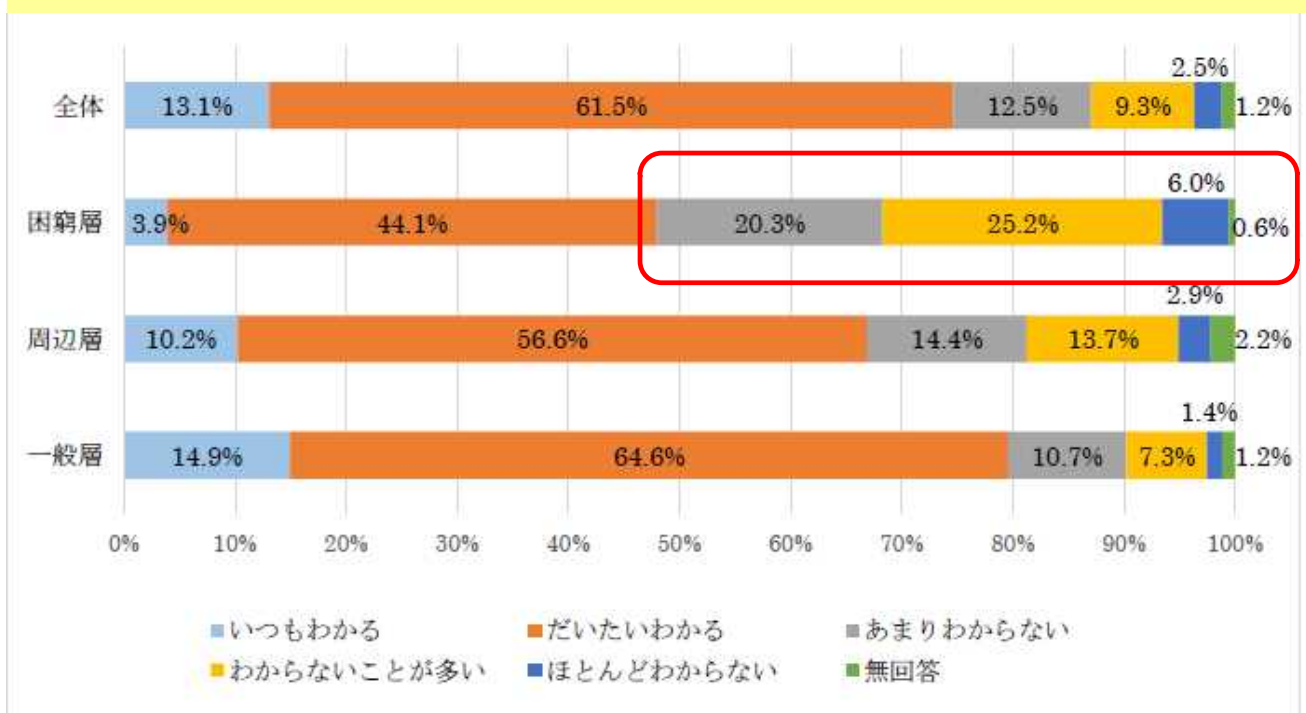


- 授業が「わからないことが多い」、「ほとんどわからない」と回答した子供を対象
- 困窮・周辺層では、5割近くが低学年の頃から授業が「わからない」。

出所：東京都 子供の生活実態調査 報告書（2017）

39

授業の理解度(中学2年生)(東京調査)

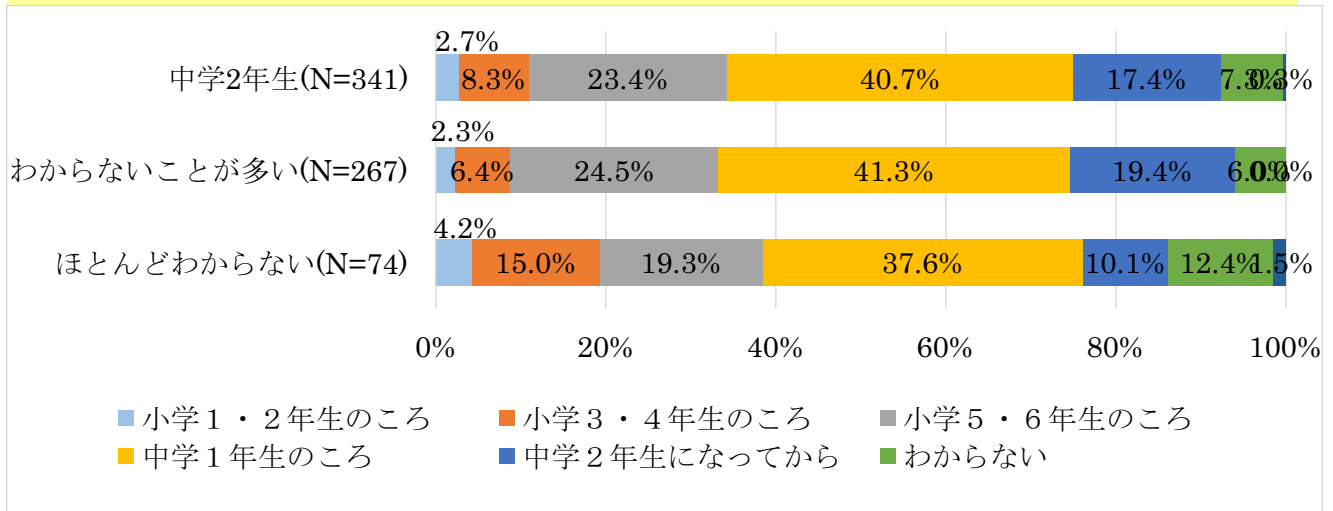


- 困窮層では、5割近くが中学の授業が「わからない」。

出所：東京都 子供の生活実態調査 中間報告（2017.2.23.公表）

40

授業がわからなくなった時期 (中学2年生)

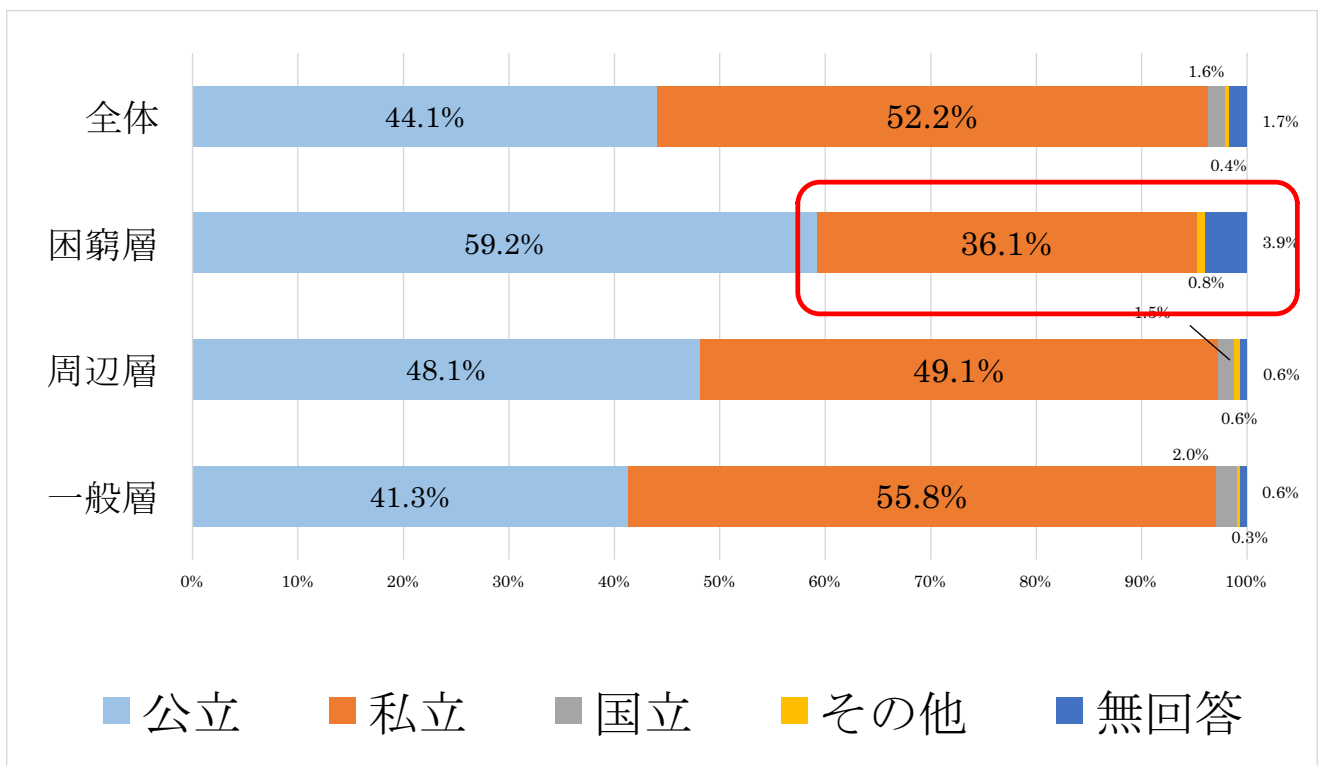


- 授業が「わからないことが多い」、「ほとんどわからない」と回答した子供を対象に集計
- 1割以上が小4まで。3割以上が小学生時代。

出所：東京都 子供の生活実態調査 報告書（2017）

41

高校の選択と経済状況（東京調査）

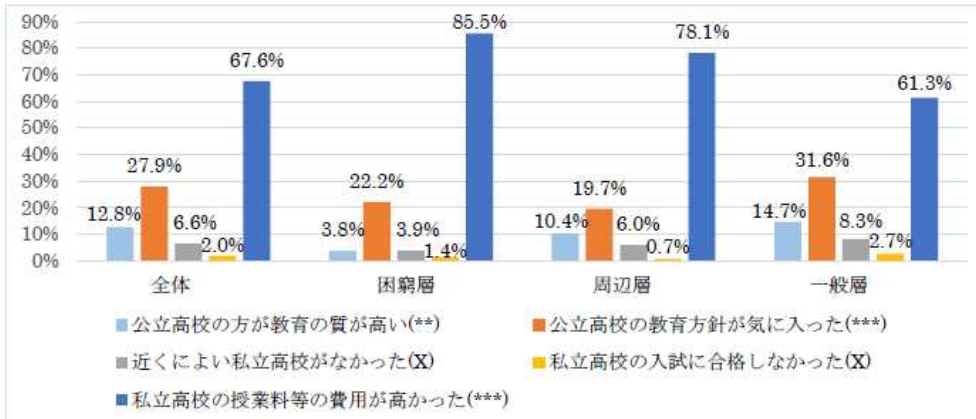


出所：東京都 子供の生活実態調査 中間報告（2017.2.23.公表）

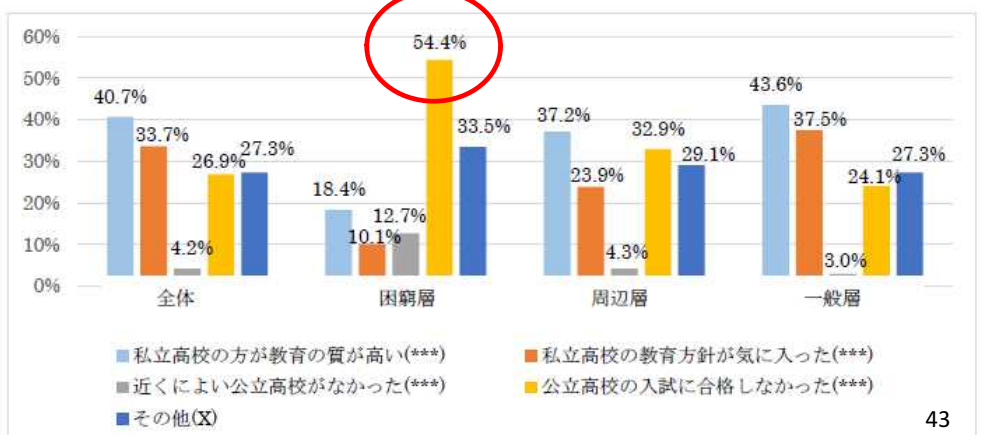
42

高校の選択と経済状況（東京調査）

図表 2-1-2 公立の高等学校に進学した理由：全体＋生活困難度別

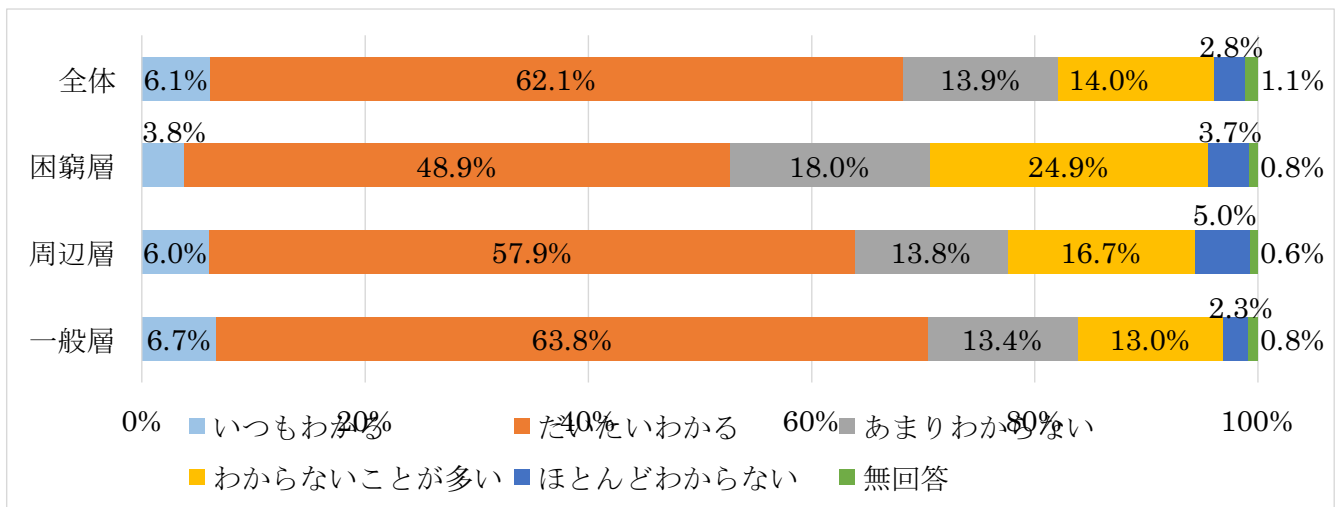


図表 2-1-3 私立の高等学校に進学した理由：全体＋生活困難度別



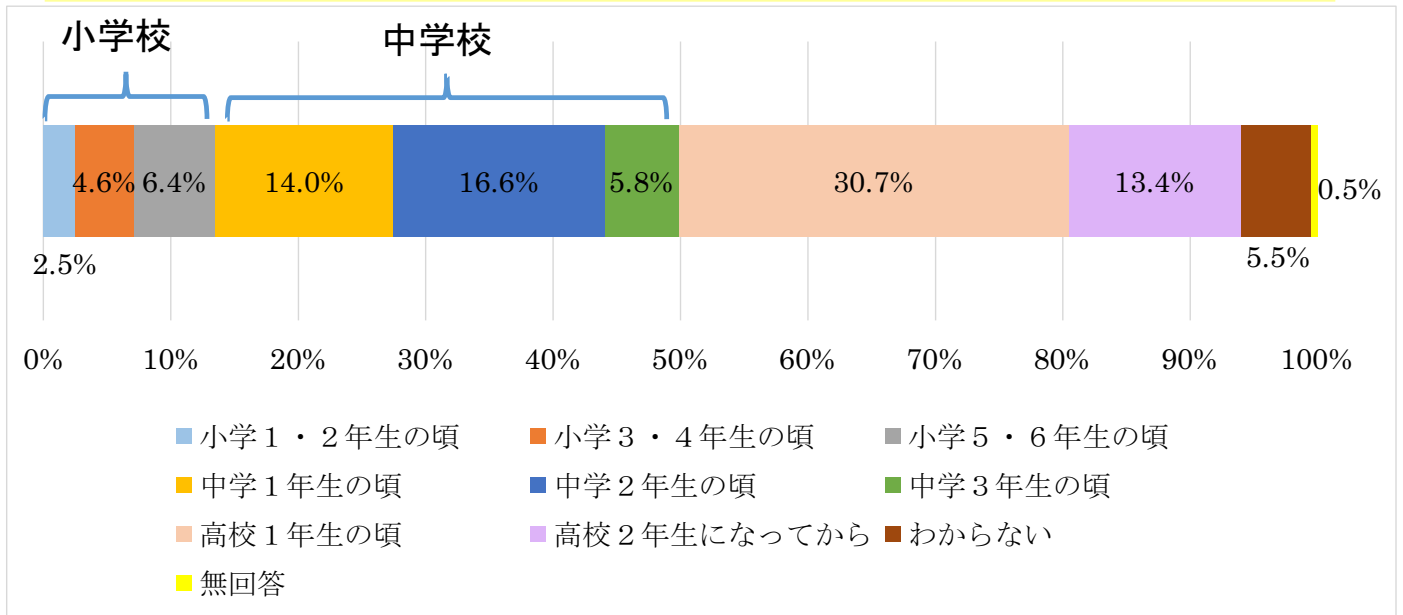
出所：東京都 子供の生活実態調査 中間報告 (2017.2.23.公表)

授業の理解度（16-17歳）



・困窮層では、5割近くが中学の授業が「わからない」。

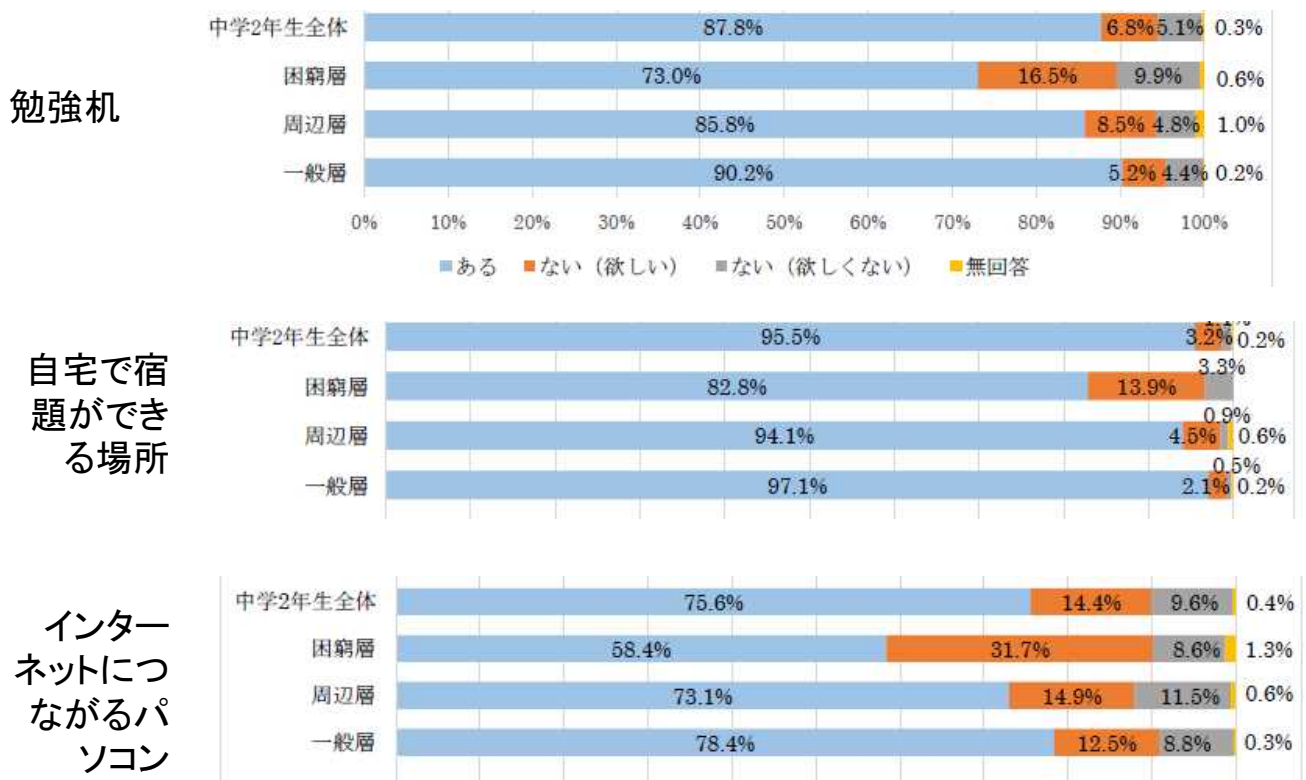
16-17歳の授業がわからない子供のわからなくなった時期



- わからない子供の12.5%は、小学校時代から「わからない」。
- 36.4%は、中学校時代から「わからない」

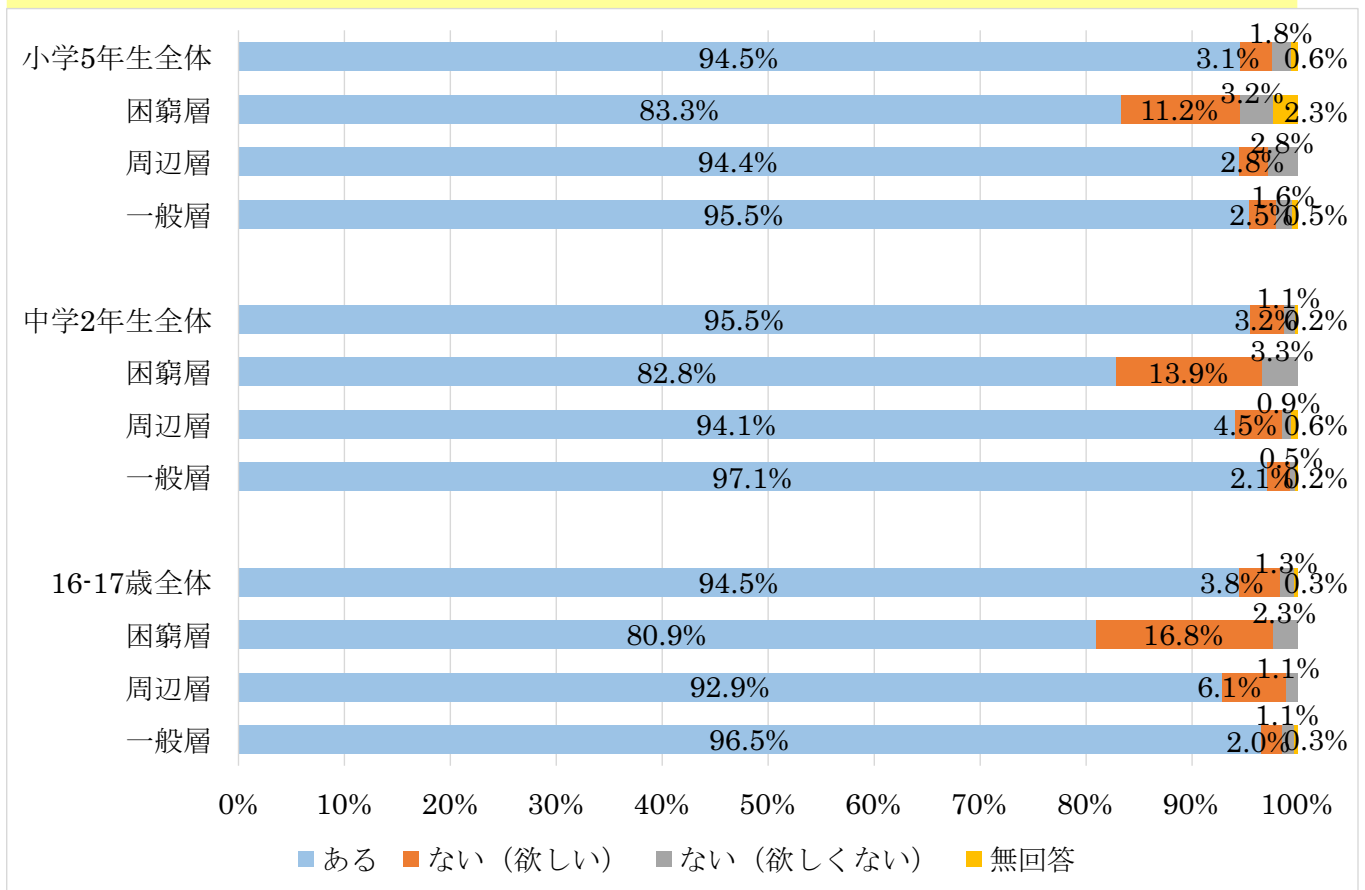
出所：東京都 子供の生活実態調査 中間報告（2017.2.23.公表）

自宅における勉強環境の欠如（中学2年生）



出所：東京都 子供の生活実態調査 中間報告（2017.2.23.公表）

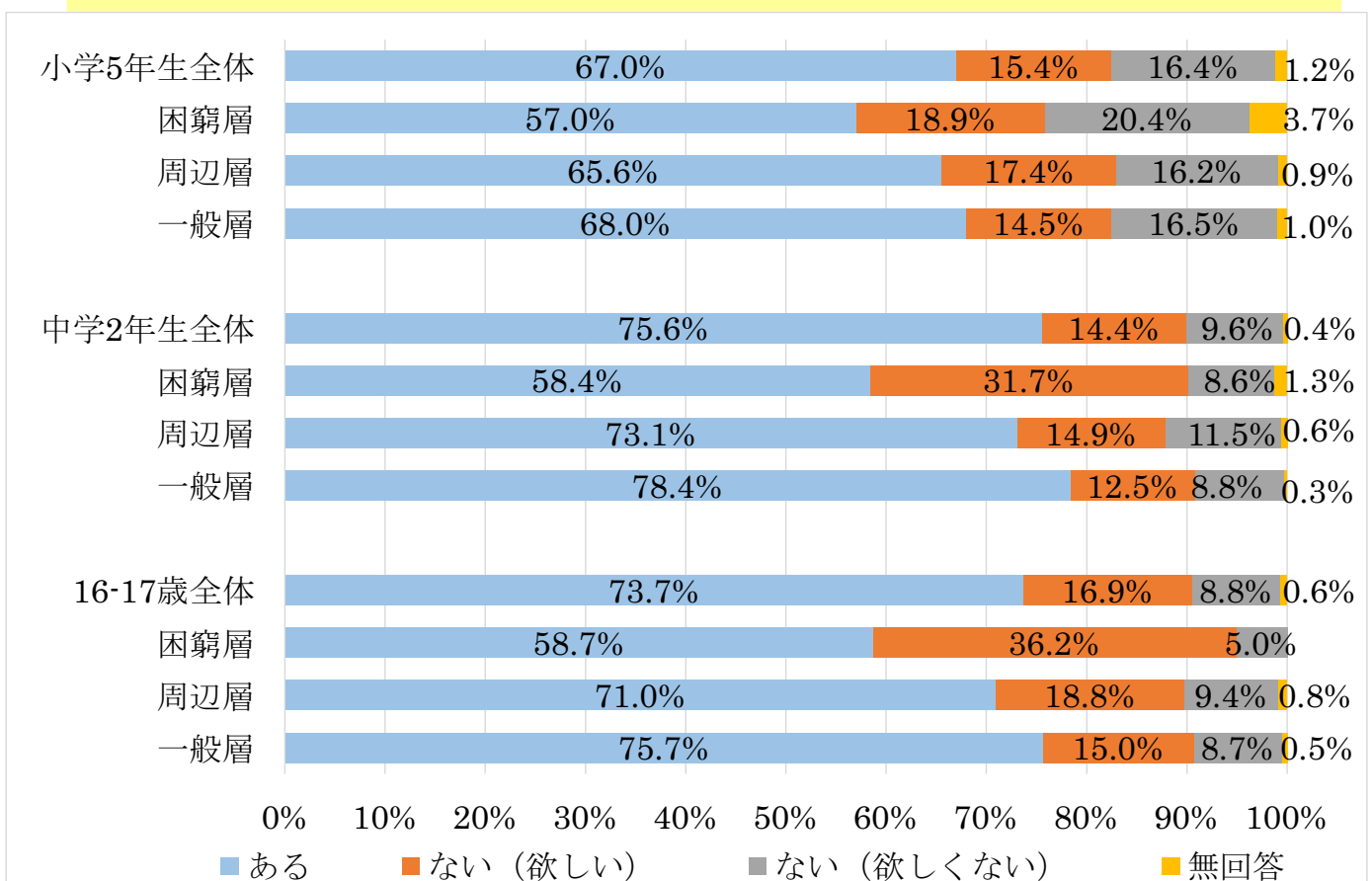
自宅で宿題ができる場所があるか？



出所：東京都 子供の生活実態調査 中間報告 (2017.2.23.公表)

47

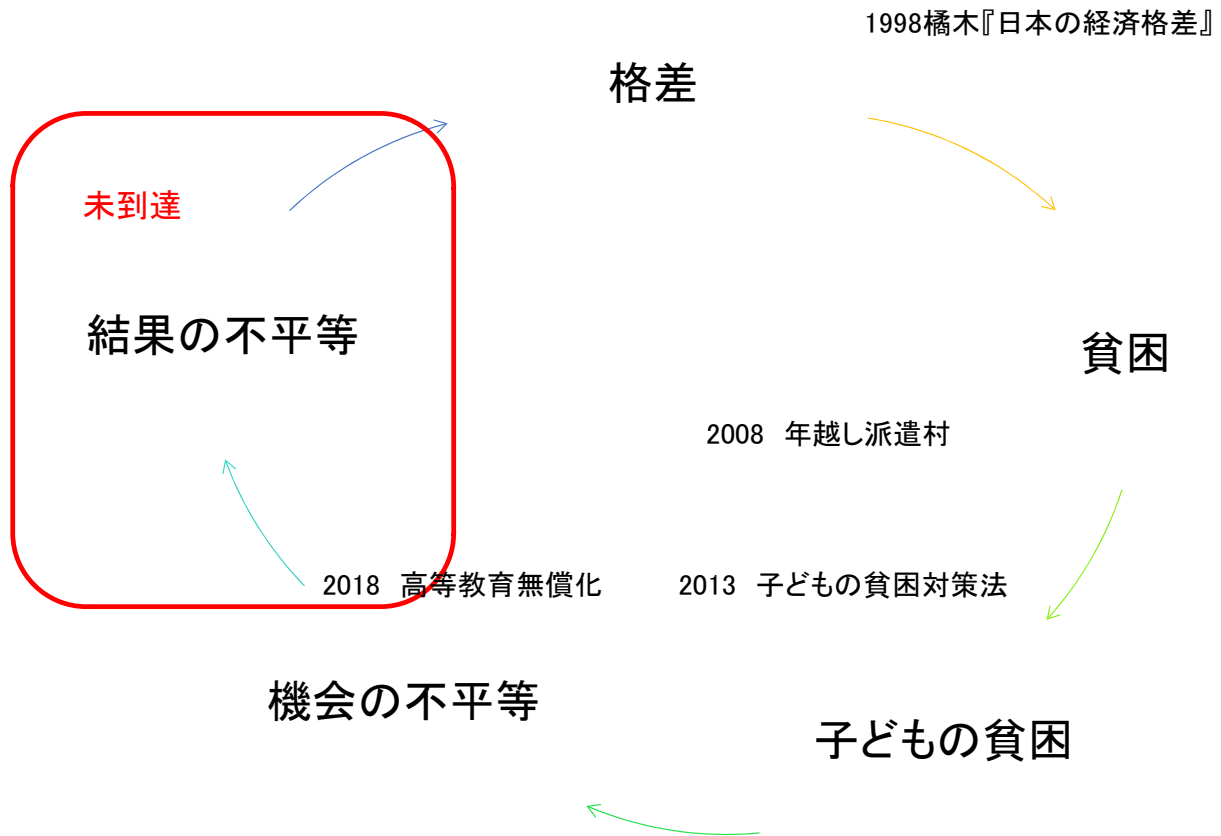
インターネットにつながるパソコンがあるか？



出所：東京都 子供の生活実態調査 中間報告 (2017.2.23.公表)

48

日本における「格差」「貧困」Discourseの流れ



49

【問い合わせ】

首都大学東京 人文社会学部

〒192-0092 東京都八王子市南大沢1-1

阿部彩研究室・子ども若者貧困研究センター

Tel : 042-677-2126

E-mail : ayaabe@tmu.ac.jp

50